



ちばぎん

中間ディスクロージャー誌 2015

財務データ及び自己資本の充実の状況等に係る説明資料

目次

〈財務データ〉

平成27年度中間期 業績のご報告	1
------------------------	---

中間連結財務データ

中間連結財務諸表	4
リスク管理債権額等	12
損益の状況	13
預金・貸出金	13
時価等情報	14
デリバティブ	16

中間単体財務データ

中間財務諸表(単体)	18
資本金	24
損益の状況	25
預金	27
貸出金	28
有価証券	31
為替・国際業務	32
時価等情報	33
デリバティブ	35
信託業務	37
経営諸比率	37
店舗の推移	38

〈自己資本の充実の状況等に係る説明資料〉

目次	39
----------	----

平成27年9月末自己資本比率等の概要	40
--------------------------	----

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項	41
-------------------------	----

〈地域密着型金融の推進に関する取組み状況について〉

地域密着型金融の推進に関する取組み状況について	94
-------------------------------	----

索引	103
----------	-----

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。当行の各種取組みや業績ハイライト等については、「ミニ・ディスクロージャー誌2015 平成28年3月期 営業の中間ご報告」をご覧ください。

平成27年度中間期 業績のご報告

金融経済環境

当中間期のわが国経済をかえりみますと、企業収益の改善などを背景として設備投資に持ち直しの動きが見られたほか、雇用・所得環境の改善などにより個人消費が底堅く推移しました。一方、輸出や生産面では、新興国経済の減速の影響が見られました。また、物価水準は、原油価格の下落などの影響から、横ばい圏内で推移しました。

金融情勢をみますと、無担保コール翌日物金利は、期を通して0.1%を下回る水準で推移しました。長期国債の流通利回りにつきましては、海外長期金利の上昇などを背景に0.5%程度まで上昇しましたが、その後、日銀の金融緩和などの影響から徐々に低下し、期末には0.3%台となりました。日経平均株価は、期初の19,000円台から21,000円程度まで上昇しましたが、期後半は新興国を始めとする世界経済の先行きに対する慎重な見方から17,000円程度にまで下落しました。

平成27年度中間期の業績

このような金融経済環境のもと、平成27年度中間期の業績は以下のとおりとなりました。

連結決算の状況

損益の状況

連結経常収益は、株式等売却益などその他経常収益の増加を主因に、前年同期比31億13百万円増加し1,180億60百万円となりました。連結経常費用は、営業経費の減少を主因に、前年同期比6億91百万円減少し693億85百万円となりました。

これらの結果、連結経常利益は前年同期比38億5百万円増加し486億74百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に子会社株式の取得に伴う負ののれん発生益を計上したことなどの影響により、前年同期比22億72百万円減少し326億93百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはコールマネーの増

加などにより4,455億円のプラス(前年同期比6,750億円増加)、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより687億円のマイナス(前年同期比672億円減少)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得などにより122億円のマイナス(前年同期比218億円減少)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年度末比3,645億円増加(前年同期比5,857億円増加)し、1兆3,774億円となりました。

単体決算の状況

主要勘定の状況

預金につきましては、公共預金が前年度末比1,993億円減少したことなどにより、中間期末残高は前年度末比638億円減少し、10兆6,695億円となりました。

投資信託のお預かり残高は、前年度末比88億円減少し、3,705億円となりました。

貸出金につきましては、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的に応えてまいりましたことにより、中間期末残高は前年度末比1,818億円増加し、8兆6,430億円となりました。

有価証券につきましては、中間期末残高は前年度末比490億円増加し、2兆4,048億円となりました。

総資産の中間期末残高は前年度末比5,418億円増加し13兆4,318億円となりました。

純資産の部の中間期末残高は8,042億円となりました。

損益の状況

業務粗利益は、前年同期比12億円減少の764億円となりました。債券関係損益が前年同期比8億円減少する一方、資金利益は前年同期程度を確保し、役員取引等利益は前年同期比1億円の増加となりました。

経費は、預金保険料率引き下げの影響などにより、前年同期比15億円減少の402億円となりました。

これらにより、債券関係損益を除くコア業務純益は、前年同期比11億円増加の357億円となりました。

経常利益は、前年同期比66億円

増加の467億円、中間純利益は、前年同期比54億円増加の322億円となりました。

対処すべき課題

わが国経済は、デフレ脱却の動きや雇用・所得状況の改善などにより、基本的には回復基調を維持しています。千葉県においても、人口の流入や交通インフラの整備が進むなか、地価上昇の動きが広がるなど、先行きへの期待も高まっています。

こうしたなか、当行には、地域のお客さまの資金ニーズに積極的に応えするとともに、お客さまの事業の成長をサポートして「地方創生」を後押ししていくことや、家計の安定的な資産形成をご支援して成長分野への投資を促進していくことが求められています。さらに、少子高齢化やグローバル化の進展、金融とITを融合させた革新的な金融サービス「フィンテック(FinTech)」の急速な拡大などが地域にもたらす中長期的な課題にも迅速かつ的確に対応していくことが必要となっています。

当行は、平成26年度から平成28年度を計画期間とする第12次中期経営計画「ベストバンク2020～価値創造の3年」のもと、「新たな企業価値の創造」「人材育成の一層の充実」「持続可能な経営態勢の構築」の課題に取り組んでおりますが、直近の環境変化や計数目標に対する進捗状況などを踏まえ、今般、計画を一部変更し、新たな課題を追加するとともに計数目標を上方修正することとしました。

また、これに加え、社外からの視点を経営に取り入れていくことや、株主の皆さまとの建設的な対話を積極的に実施することなどをつうじて、コーポレートガバナンス体制を一層強化し、企業価値の向上に努めてまいります。

今後につきましても、個人や中小企業をはじめとした地域のお客さまに最高の満足と感動を提供する「リテール・ベストバンク」グループの実現をつうじ、お客さま、株主の皆さま、地域社会の方々などのご期待にお応えできるよう最大限の努力を尽くしてまいります。ご存感でございます。

〈財務データ〉 平成27年度中間期業績のご報告

主要な経営指標等の推移（連結）

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年度	平成26年度
		中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	平成25年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	平成26年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
連結経常収益	(百万円)	112,483	114,947	118,060	217,995	224,266
うち連結信託報酬	(百万円)	0	0	1	2	3
連結経常利益	(百万円)	43,535	44,869	48,674	78,201	84,244
親会社株主に帰属する中間純利益	(百万円)	26,614	34,966	32,693	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	—	—	—	46,438	57,033
連結中間包括利益	(百万円)	37,620	51,400	15,361	—	—
連結包括利益	(百万円)	—	—	—	57,044	124,398
連結純資産額	(百万円)	761,009	790,701	861,933	766,187	858,747
連結総資産額	(百万円)	11,378,758	12,169,098	13,509,843	12,023,627	12,969,442
1株当たり純資産額	(円)	875.70	948.97	1,043.07	895.60	1,030.64
1株当たり中間純利益金額	(円)	30.94	41.43	39.31	—	—
1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	54.29	68.02
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	(円)	30.91	41.39	39.26	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	54.23	67.95
自己資本比率	(%)	6.61	6.49	6.37	6.30	6.61
(連結自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅢ))						
連結総自己資本比率	(%)	14.27	13.92	13.89	13.69	14.66
連結Tier1比率	(%)	13.03	12.51	12.59	12.85	13.17
連結普通株式等Tier1比率	(%)	13.03	12.51	12.59	12.85	13.17
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 112,973	△ 229,443	445,567	285,239	428,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	54,827	△ 1,416	△ 68,708	23,823	△ 68,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 10,928	9,586	△ 12,258	△ 41,119	4,552
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高(百万円)		311,084	426,965	1,377,438	648,182	1,012,861
従業員数	(人)	4,531	4,504	4,579	4,399	4,420
[外、平均臨時従業員数]		[2,559]	[2,611]	[2,616]	[2,569]	[2,618]
信託財産額	(百万円)	185	217	285	219	260

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出してしております。
3. 連結自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を平成27年度中間連結会計期間から適用し、「連結中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としてしております。

主要な経営指標等の推移 (単体)

		第108期中間期 (平成25年9月)	第109期中間期 (平成26年9月)	第110期中間期 (平成27年9月)	第108期 (平成26年3月)	第109期 (平成27年3月)
経常収益	(百万円)	100,539	101,768	107,752	193,319	197,003
うち信託報酬	(百万円)	0	0	1	2	3
経常利益	(百万円)	40,057	40,114	46,739	70,372	74,178
中間純利益	(百万円)	25,348	26,819	32,293	—	—
当期純利益	(百万円)	—	—	—	43,206	45,807
資本金	(百万円)	145,069	145,069	145,069	145,069	145,069
発行済株式総数	(千株)	875,521	875,521	875,521	875,521	875,521
純資産額	(百万円)	718,312	743,295	804,278	719,632	801,651
総資産額	(百万円)	11,317,149	12,100,095	13,431,878	11,954,152	12,890,041
預金残高	(百万円)	9,792,243	10,166,057	10,669,589	10,121,889	10,733,396
貸出金残高	(百万円)	8,039,346	8,275,299	8,643,064	8,083,049	8,461,180
有価証券残高	(百万円)	2,141,797	2,214,823	2,404,824	2,178,930	2,355,778
1株当たり中間純利益金額	(円)	29.47	31.78	38.82	—	—
1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	50.51	54.63
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	(円)	29.44	31.74	38.78	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	50.46	54.58
1株当たり配当額	(円)	6.00	6.00	7.00	12.00	13.00
自己資本比率	(%)	6.34	6.13	5.98	6.01	6.21
(単体自己資本比率(国際統一基準、パーゼルⅢ))						
単体総自己資本比率	(%)	13.72	13.41	13.19	13.04	13.84
単体Tier1比率	(%)	12.64	12.10	11.98	12.35	12.44
単体普通株式等Tier1比率	(%)	12.64	12.10	11.98	12.35	12.44
配当性向	(%)	20.35	18.87	18.03	23.75	23.79
従業員数	(人)	4,107	4,081	4,138	3,984	4,006
[外、平均臨時従業員数]		[2,119]	[2,321]	[2,312]	[2,123]	[2,326]
信託財産額	(百万円)	185	217	285	219	260
信託勘定貸出金残高	(百万円)	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	(百万円)	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

4. 従業員数は執行役員及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員は含んでおりません。なお、海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は [] 内に平均人員を外書きで記載しております。

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。なお、前中間期の中間連結貸借対照表については、前年度の中間監査を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
資産の部	現金預け金	688,413	1,582,711
	コールローン及び買入手形	392,586	263,322
	買現先勘定	24,995	24,996
	債券貸借取引支払保証金	2,068	2,098
	買入金銭債権	22,956	22,248
	特定取引資産	273,811	255,510
	金銭の信託	44,077	39,555
	有価証券	2,218,279	2,412,418
	貸出金	8,251,879	8,619,378
	外国為替	13,654	3,267
	その他資産	90,555	108,537
	有形固定資産	102,840	102,664
	無形固定資産	11,377	11,085
	退職給付に係る資産	729	7,935
	繰延税金資産	6,837	6,065
	支払承諾見返	71,225	89,480
	貸倒引当金	△ 47,192	△ 41,432
	資産の部合計	12,169,098	13,509,843
負債の部	預金	10,156,442	10,656,577
	譲渡性預金	436,910	434,259
	コールマネー及び売渡手形	69,680	685,894
	債券貸借取引受入担保金	106,976	179,421
	特定取引負債	23,042	19,326
	借入金	302,714	299,265
	外国為替	479	462
	社債	40,000	111,901
	その他負債	125,784	112,405
	退職給付に係る負債	19,807	19,901
	役員退職慰労引当金	157	137
	睡眠預金払戻損失引当金	1,717	1,678
	ポイント引当金	457	433
	特別法上の引当金	27	27
	繰延税金負債	9,816	24,995
	再評価に係る繰延税金負債	13,157	11,742
	支払承諾	71,225	89,480
	負債の部合計	11,378,397	12,647,910
純資産の部	資本金	145,069	145,069
	資本剰余金	122,134	122,134
	利益剰余金	463,355	507,655
	自己株式	△ 27,495	△ 33,853
	株主資本合計	703,063	741,005
	その他有価証券評価差額金	76,408	103,847
	繰延ヘッジ損益	△ 16	675
	土地再評価差額金	9,834	10,663
	退職給付に係る調整累計額	1,046	5,307
	その他の包括利益累計額合計	87,273	120,494
	新株予約権	364	433
	純資産の部合計	790,701	861,933
	負債及び純資産の部合計	12,169,098	13,509,843

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
経常収益	114,947	118,060
資金運用収益	68,671	69,817
(うち貸出金利息)	(56,089)	(54,448)
(うち有価証券利息配当金)	(11,493)	(13,747)
信託報酬	0	1
役務取引等収益	23,552	24,396
特定取引収益	2,005	1,784
その他業務収益	2,454	1,480
その他経常収益	18,261	20,579
経常費用	70,077	69,385
資金調達費用	5,527	7,463
(うち預金利息)	(2,322)	(2,611)
役務取引等費用	8,227	8,707
その他業務費用	187	399
営業経費	44,978	42,847
その他経常費用	11,156	9,967
経常利益	44,869	48,674
特別利益	5,128	—
固定資産処分益	0	—
負ののれん発生益	5,127	—
特別損失	230	142
固定資産処分損	230	142
税金等調整前中間純利益	49,767	48,532
法人税、住民税及び事業税	14,064	13,477
法人税等調整額	735	2,360
法人税等合計	14,800	15,838
中間純利益	34,966	32,693
親会社株主に帰属する中間純利益	34,966	32,693

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
中間純利益	34,966	32,693
その他の包括利益	16,434	△ 17,331
その他有価証券評価差額金	16,283	△ 17,438
繰延ヘッジ損益	△ 39	261
退職給付に係る調整額	180	△ 176
持分法適用会社に対する持分相当額	9	21
中間包括利益	51,400	15,361
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	51,400	15,361

中間連結株主資本等変動計算書

平成26年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	437,645	△17,581	687,267
会計方針の変更による累積的影響額			△4,161		△4,161
会計方針の変更を反映した当期首残高	145,069	122,134	433,483	△17,581	683,106
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,076		△5,076
親会社株主に帰属する中間純利益			34,966		34,966
自己株式の取得				△10,025	△10,025
自己株式の処分			△18	111	92
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	29,871	△9,914	19,957
当中間期末残高	145,069	122,134	463,355	△27,495	703,063

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	59,757	23	9,834	866	70,482	374	8,064	766,187
会計方針の変更による累積的影響額								△4,161
会計方針の変更を反映した当期首残高	59,757	23	9,834	866	70,482	374	8,064	762,026
当中間期変動額								
剰余金の配当								△5,076
親会社株主に帰属する中間純利益								34,966
自己株式の取得								△10,025
自己株式の処分								92
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	16,650	△39	—	180	16,791	△9	△8,064	8,717
当中間期変動額合計	16,650	△39	—	180	16,791	△9	△8,064	28,674
当中間期末残高	76,408	△16	9,834	1,046	87,273	364	—	790,701

平成27年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	480,803	△27,532	720,474
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,829		△5,829
親会社株主に帰属する中間純利益			32,693		32,693
自己株式の取得				△6,432	△6,432
自己株式の処分			△12	110	98
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	26,852	△6,321	20,530
当中間期末残高	145,069	122,134	507,655	△33,853	741,005

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	121,264	414	10,663	5,484	137,826	446	858,747
当中間期変動額							
剰余金の配当							△5,829
親会社株主に帰属する中間純利益							32,693
自己株式の取得							△6,432
自己株式の処分							98
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△17,417	261	—	△176	△17,331	△12	△17,344
当中間期変動額合計	△17,417	261	—	△176	△17,331	△12	3,185
当中間期末残高	103,847	675	10,663	5,307	120,494	433	861,933

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	49,767	48,532
減価償却費	3,784	3,808
負のれん発生益	△ 5,127	—
持分法による投資損益 (△は益)	△ 1,888	△ 67
貸倒引当金の増減 (△)	△ 2,949	△ 3,528
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	81	△ 559
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 272	△ 256
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 59	△ 47
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 317	△ 414
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	44	△ 9
資金運用収益	△ 68,671	△ 69,817
資金調達費用	5,527	7,463
有価証券関係損益 (△)	△ 2,411	△ 3,148
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△ 224	△ 289
為替差損益 (△は益)	△ 55	22
固定資産処分損益 (△は益)	229	142
特定取引資産の純増 (△) 減	2,128	16,264
特定取引負債の純増減 (△)	△ 1,031	△ 1,461
貸出金の純増 (△) 減	△ 190,182	△ 180,693
預金の純増減 (△)	44,562	△ 66,041
譲渡性預金の純増減 (△)	52,950	△ 61,234
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	15,725	△ 9,447
預け金(日銀預け金を除く)の純増 (△) 減	△ 160,243	9,122
コールローン等の純増 (△) 減	18,682	43,977
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△ 25	△ 6
コールマネー等の純増減 (△)	△ 34,268	646,015
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	23,728	25,052
外国為替(資産)の純増 (△) 減	△ 7,405	4,813
外国為替(負債)の純増減 (△)	△ 451	△ 305
普通社債発行及び償還による増減 (△)	—	37,130
資金運用による収入	67,589	68,191
資金調達による支出	△ 5,661	△ 7,375
その他	△ 18,099	△ 46,086
小計	△ 214,545	459,744
法人税等の支払額	△ 14,897	△ 14,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 229,443	445,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 489,413	△ 571,808
有価証券の売却による収入	328,968	338,592
有価証券の償還による収入	167,243	164,517
金銭の信託の増加による支出	△ 4,000	△ 2,300
金銭の信託の減少による収入	3,900	7,459
有形固定資産の取得による支出	△ 3,374	△ 3,606
有形固定資産の除却による支出	△ 157	△ 44
無形固定資産の取得による支出	△ 2,157	△ 1,519
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 2,425	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,416	△ 68,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 5,000	—
劣後特約付社債の発行による収入	30,000	—
配当金の支払額	△ 5,076	△ 5,829
非支配株主への配当金の支払額	△ 314	—
自己株式の取得による支出	△ 10,025	△ 6,432
自己株式の売却による収入	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,586	△ 12,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	△ 22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 221,217	364,577
現金及び現金同等物の期首残高	648,182	1,012,861
現金及び現金同等物の中間期末残高	426,965	1,377,438

注記事項（平成27年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 9社
 主要な会社名
 ・ちばぎん証券株式会社
 ・ちばぎんリース株式会社
 ・ちばぎんジェーシーピーカード株式会社

(2) 非連結子会社

- 主要な会社名
 ・ちばぎんコンピューターサービス株式会社
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 4社
 主要な会社名
 ・ちばぎんコンピューターサービス株式会社

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社 7社

- 主要な会社名
 ・ひまわりグロース1号投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
 なお、当中間連結会計期間に、ちばベンチャー投資事業有限責任組合を清算しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 9社

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式につ

ては移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）
 当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：6年～50年
 その他：2年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は32,578百万円

であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ちばぎん証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

□数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

(12) リース取引の処理方法

連結子会社の貸手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

当行では、上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(14)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、[「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)]及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

また、中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、「連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針」(会計制度委員会報告第8号 平成26年11月28日)第26-4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っておりません。

なお、当中間連結会計期間において中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

また、1株当たり情報に与える影響額はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の株式又は出資金の総額
株式 5,634百万円
出資金 827百万円
2. 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 2,181百万円
延滞債権額 98,937百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 1,368百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 47,565百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 150,053百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

16,193百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|------|--------------|
| 有価証券 | 1,058,167百万円 |
| 貸出金 | 28,395百万円 |
| 計 | 1,086,563百万円 |

担保資産に対応する債務

預金 33,213百万円
コールマネー及び売渡手形 139,900百万円
債券貸借取引受入担保金 179,421百万円
借入金 296,126百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 73,922百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金

融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	521百万円
金融商品等差入担保金	5,589百万円
保証金	6,540百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 2,039,084百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に 1,907,172百万円
無条件で取消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における当座貸越未実行残高 954,421百万円

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

□再評価を行った年月日 平成10年3月31日

□同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 94,095百万円

12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 40,000百万円

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 28,205百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	3,231百万円
貸倒引当金戻入益	2,766百万円
償却債権取立益	1,672百万円
持分法による投資利益	67百万円
リース子会社に係る受取リース料	6,602百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 19,249百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 2,025百万円
リース子会社に係るリース原価 5,805百万円

〈財務データ〉 中間連結財務データ

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	875,521	—	—	875,521	
種類株式	—	—	—	—	
合計	875,521	—	—	875,521	
自己株式					
普通株式	42,737	7,030	172	49,596	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	42,737	7,030	172	49,596	

(注) 増加株式数7,030千株は取締役会決議による自己株式の取得による増加6,983千株及び単元未満株式の買取請求による増加47千株であり、減少株式数172千株はストック・オプションの権利行使による減少168千株及び単元未満株式の買取請求による減少3千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末 期間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少		
当行	ストック・オプション としての新株予約権					433	
合計						433	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日定時株主総会	普通株式	5,829	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月9日取締役会	普通株式	5,781	利益剰余金	7.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,582,711百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△ 205,273百万円
現金及び現金同等物	1,377,438百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		(単位：百万円)
1年内		154
1年超		697
合計		852

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額(*1)
(1)有価証券			
満期保有目的の債券	7,456	7,481	25
その他有価証券	2,388,400	2,388,400	—
(2)貸出金	8,619,378		
貸倒引当金(*2)	△39,341		
	8,580,036	8,683,614	103,577
資産計	10,975,892	11,079,496	103,603
(1)預金	10,656,577	10,656,951	△373
(2)譲渡性預金	434,259	434,259	△0
負債計	11,090,837	11,091,210	△373
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,162	3,162	—
ヘッジ会計が適用されているもの	2,098	2,098	—
デリバティブ取引計	5,261	5,261	—

- (*1)差額は評価損益を記載しております。
- (*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (*3)特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は日本証券業協会公表の売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は取引金融機関から提示された基準価格等によっております。このうち国内株式及び国内投資信託については、中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等により時価を算定しております。また、自行保証付私簿債は、市場金利に予測デフォルト率を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「時価等情報 有価証券関係」に記載しております。

(2)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に予測デフォルト率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる主な金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(1)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	平成27年9月30日
①非上場株式(*1)(*2)	5,549
②投資事業組合等出資金(*3)	4,549
合計	10,099

- (*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (*2)当中間連結会計期間において、非上場株式について21百万円減損処理を行っております。
- (*3)投資事業組合等出資金は、組合財産が主に非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 82百万円
2. ストック・オプションの内容

	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役10名、執行役員10名、計20名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 180,700株
付与日	平成27年7月17日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成27年7月18日から平成57年7月17日まで
権利行使価格(注2)	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	913円

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。
- 2. 1株当たり換算して記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額
1株当たり純資産額 1,043.07円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	861,933百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	433百万円
(うち新株予約権)	433百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	861,499百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	825,925千株
中間期末の普通株式の数	

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	39.31円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	32,693百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	32,693百万円
普通株式の期中平均株式数	831,677千株

- (2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 39.26円

(算定上の基礎)
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 一百万円
普通株式増加数 892千株
うち新株予約権 892千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 —

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権額等

リスク管理債権額

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
破綻先債権額	20	21
延滞債権額	1,057	989
3カ月以上延滞債権額	16	13
貸出条件緩和債権額	512	475
合 計	1,606	1,500

セグメント情報

セグメント情報(平成26年度中間期及び平成27年度中間期)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報(平成26年度中間期及び平成27年度中間期)

1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業務の区分の外部顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報(平成26年度中間期及び平成27年度中間期)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報(平成26年度中間期及び平成27年度中間期)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成26年度中間期 当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

平成27年度中間期 該当事項はありません。

損益の状況

国内・海外別収支

(単位：百万円)

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用収支								
資金運用収益	67,999	3,170	△ 2,498	68,671	70,179	3,844	△ 4,206	69,817
資金調達費用	3,600	2,183	△ 266	5,518	5,202	2,607	△ 355	7,454
資金運用収支	64,398	986	△ 2,232	63,153	64,977	1,236	△ 3,851	62,362
信託報酬	0	—	—	0	1	—	—	1
役務取引等収支								
役務取引等収益	25,802	85	△ 2,335	23,552	26,871	47	△ 2,522	24,396
役務取引等費用	10,425	55	△ 2,254	8,227	11,025	60	△ 2,377	8,707
役務取引等収支	15,377	29	△ 80	15,325	15,846	△ 12	△ 144	15,689
特定取引収支								
特定取引収益	2,005	—	—	2,005	1,784	—	—	1,784
特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	2,005	—	—	2,005	1,784	—	—	1,784
その他業務収支								
その他業務収益	2,360	94	—	2,454	1,310	170	—	1,480
その他業務費用	187	—	—	187	399	—	—	399
その他業務収支	2,172	94	—	2,267	910	170	—	1,080

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
 3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用（前中間連結会計期間9百万円、当中間連結会計期間9百万円）を控除して表示しております。
 4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

預金・貸出金

預金の種類別残高(末残)

(単位：億円)

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
預金								
流動性預金	63,542	20	△ 90	63,472	67,690	30	△ 124	67,597
定期性預金	34,211	2,322	△ 5	36,528	34,219	1,983	△ 5	36,198
その他	1,563	0	△ 0	1,563	2,770	0	△ 0	2,770
合計	99,317	2,342	△ 96	101,564	104,681	2,014	△ 130	106,565
譲渡性預金	3,254	1,475	△ 361	4,369	2,802	1,910	△ 371	4,342
総合計	102,572	3,818	△ 457	105,933	107,484	3,925	△ 501	110,908

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
 3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 4. 定期性預金＝定期預金
 5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

業種別貸出状況(末残・構成比)

(単位：億円、%)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	81,228	100.00	84,503	100.00
製造業	7,071	8.71	7,002	8.29
農業、林業	89	0.11	91	0.11
漁業	11	0.01	9	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	124	0.15	164	0.20
建設業	2,929	3.61	2,966	3.51
電気・ガス・熱供給・水道業	249	0.31	349	0.41
情報通信業	350	0.43	329	0.39
運輸業、郵便業	2,309	2.84	2,336	2.76
卸売業、小売業	6,942	8.55	7,135	8.44
金融業、保険業	4,021	4.95	3,803	4.50
不動産業、物品賃貸業	19,550	24.07	21,157	25.04
医療、福祉その他サービス業	4,811	5.92	4,823	5.71
国・地方公共団体	2,336	2.88	2,333	2.76
その他	30,431	37.46	31,998	37.87
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,290	100.00	1,689	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	175	13.58	262	15.54
その他	1,115	86.42	1,427	84.46
合計	82,518	—	86,193	—

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

時価等情報

■ 有価証券関係

(注)1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
種類		中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結 貸借対照表 計上額を 超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	その他の	3,131	3,140	8	9,824	9,856	32
	うち外国債券	—	—	—	7,456	7,481	25
小計	3,131	3,140	8	9,824	9,856	32	
時価が中間連結 貸借対照表 計上額を 超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	その他の	6,617	6,585	△32	1,700	1,689	△10
	うち外国債券	4,529	4,512	△16	—	—	—
小計	6,617	6,585	△32	1,700	1,689	△10	
合計	9,749	9,725	△23	11,524	11,546	21	

その他有価証券

(単位:百万円)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
種類		中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	189,968	97,722	92,246	221,806	95,529	126,277
	債券	1,376,411	1,365,628	10,783	1,351,001	1,338,865	12,135
	国債	838,838	831,933	6,905	810,325	802,300	8,025
	地方債	328,164	325,748	2,415	317,134	314,616	2,517
	短期社債	—	—	—	—	—	—
超えないもの	その他の	209,408	207,946	1,462	223,541	221,948	1,592
	うち外国債券	364,188	345,609	18,579	494,762	472,826	21,936
	その他の	245,463	243,089	2,373	351,865	347,036	4,828
	小計	1,930,568	1,808,959	121,609	2,067,569	1,907,220	160,349
	株式	9,934	11,142	△1,207	8,465	9,837	△1,371
中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	債券	114,549	114,822	△273	85,465	85,737	△272
	国債	74,363	74,574	△211	57,361	57,553	△192
	地方債	19,785	19,810	△24	8,588	8,615	△26
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	20,400	20,438	△37	19,515	19,569	△54
超えないもの	その他の	144,949	147,268	△2,318	226,899	233,158	△6,259
	うち外国債券	142,498	144,647	△2,148	187,962	192,156	△4,194
	小計	269,434	273,233	△3,799	320,830	328,734	△7,903
合計	2,200,003	2,082,193	117,810	2,388,400	2,235,955	152,445	

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成26年度中間期における減損処理額は、8百万円（社債8百万円）であります。

平成27年度中間期における減損処理額は、124百万円（うち株式86百万円、社債38百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

■ 金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対 照表計上額が取得原 価を超えるもの	うち中間連結貸借対 照表計上額が取得原 価を超えないもの
平成26年度中間期	7,306	7,306	—	—	—
平成27年度中間期	7,082	7,082	—	—	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
評価差額	117,810	152,439
その他有価証券	117,810	152,439
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	41,592	48,901
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	76,217	103,537
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	190	310
その他有価証券評価差額金	76,408	103,847

デリバティブ

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

		平成26年度中間期				平成27年度中間期				
種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
金融商品所	金利先物 売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション 売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利渡契約 売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利渡契約 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先物 売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利先物 売	建	1,185,697	767,064	22,640	22,640	877,644	726,811	19,276	19,276
	金利先物 買	建	1,176,873	739,583	△ 20,322	△ 20,322	892,960	698,000	△ 16,317	△ 16,317
	金利先物 買	建	137,980	113,980	70	70	136,560	81,560	39	39
店頭	金利先物 売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利先物 売	建	11,709	7,853	△ 4	△ 4	8,940	5,910	3	3
	金利先物 買	建	3,700	3,700	2	2	3,700	700	1	1
	金利先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計										

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成26年度中間期				平成27年度中間期				
種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
金融商品所	通貨先物 売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション 売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	通貨先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	通貨先物 売	建	143,483	82,884	113	113	117,731	66,761	89	89
	通貨先物 買	建	19,477	—	△ 599	△ 599	17,197	—	164	164
	通貨先物 買	建	15,151	—	396	396	11,045	—	△ 94	△ 94
店頭	通貨先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	通貨先物 売	建	2,982	—	△ 85	59	2,339	—	△ 22	10
	通貨先物 買	建	2,982	—	85	△ 23	2,339	—	23	△ 2
	通貨先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	通貨先物 売	建	155	10	△ 41	△ 41	10	—	△ 2	△ 2
	通貨先物 買	建	155	10	46	46	10	—	3	3
	通貨先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計										

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

		平成26年度中間期				平成27年度中間期				
種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
金融商品所	債券先物 売	建	1,019	—	△ 1	△ 1	1,924	—	△ 1	△ 1
	債券先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計										

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

(単位:百万円)

種類	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	商品先物	—	—	—	—	—	—	—
引当	商品先物	—	—	—	—	—	—	—
商品	商品先物	—	—	—	—	—	—	—
所	商品先物	—	—	—	—	—	—	—
店	商品先物	—	—	—	—	—	—	—
頭	商品先物	—	—	—	—	—	—	—
	商品先物	—	—	—	—	—	—	—
	商品先物	—	—	—	—	—	—	—
	商品先物	—	—	—	—	—	—	—
	商品先物	—	—	—	—	—	—	—
	商品先物	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
 3. 商品は燃料に係るものであります。

クレジット・デリバティブ取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジの 方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 方法	金利	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
	スワップ	受取変動・支払固定	189,986	179,168	△1,746	220,369	193,402	△926
	その他	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
金利スワップ の特例 処理	金利	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
	スワップ	受取変動・支払固定	15,626	12,343	(注)3	24,454	20,723	(注)3
	その他	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	△1,746	—	—	△926

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジの 方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	332,926	4,710	△16,023	253,648	7,215	3,025
合計			—	—	△16,023	—	—	3,025

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

債券関連取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

中間財務諸表(単体)

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。なお、前中間期の中間貸借対照表については、前年度の中間監査を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
資産の部		
現金預け金	685,178	1,578,682
コールローン	392,586	263,322
買現先勘定	24,995	24,996
債券貸借取引支払保証金	2,068	2,098
買入金銭債権	13,656	12,824
特定取引資産	272,223	255,365
金銭の信託	38,777	34,555
有価証券	2,214,823	2,404,824
貸出金	8,275,299	8,643,064
外国為替	13,654	3,267
その他資産	40,854	56,442
その他の資産	40,854	56,442
有形固定資産	97,656	97,429
無形固定資産	11,226	10,961
前払年金費用	64	527
支払承諾見返	53,962	74,531
貸倒引当金	△ 36,933	△ 31,014
資産の部合計	12,100,095	13,431,878
負債の部		
預金	10,166,057	10,669,589
譲渡性預金	473,010	471,359
コールマネー	69,680	685,894
債券貸借取引受入担保金	106,976	179,421
特定取引負債	23,042	19,326
借入金	301,806	298,158
外国為替	479	462
社債	40,000	111,901
その他負債	79,216	63,684
未払法人税等	11,634	11,044
資産除去債務	221	218
その他の負債	67,360	52,420
退職給付引当金	20,168	19,701
睡眠預金払戻損失引当金	1,717	1,678
ポイント引当金	194	218
繰延税金負債	7,329	19,929
再評価に係る繰延税金負債	13,157	11,742
支払承諾	53,962	74,531
負債の部合計	11,356,800	12,627,599
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
資本準備金	122,134	122,134
利益剰余金	421,707	462,528
利益準備金	50,930	50,930
その他利益剰余金	370,777	411,598
固定資産圧縮積立金	33	35
別途積立金	335,971	370,971
繰越利益剰余金	34,772	40,591
自己株式	△ 27,495	△ 33,853
株主資本合計	661,415	695,877
その他有価証券評価差額金	71,697	96,627
繰延ヘッジ損益	△ 16	675
土地再評価差額金	9,834	10,663
評価・換算差額等合計	81,515	107,967
新株予約権	364	433
純資産の部合計	743,295	804,278
負債及び純資産の部合計	12,100,095	13,431,878

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
経常収益	101,768	107,752
資金運用収益	70,255	72,169
(うち貸出金利息)	(55,934)	(54,336)
(うち有価証券利息配当金)	(13,325)	(16,306)
信託報酬	0	1
役務取引等収益	18,780	19,508
特定取引収益	1,315	1,050
その他業務収益	2,435	1,477
その他経常収益	8,981	13,543
経常費用	61,653	61,012
資金調達費用	5,520	7,451
(うち預金利息)	(2,322)	(2,612)
役務取引等費用	9,372	9,915
その他業務費用	187	399
営業経費	42,209	40,076
その他経常費用	4,363	3,169
経常利益	40,114	46,739
特別利益	0	—
特別損失	229	141
税引前中間純利益	39,886	46,597
法人税、住民税及び事業税	12,263	11,883
法人税等調整額	803	2,420
法人税等合計	13,066	14,303
中間純利益	26,819	32,293

中間株主資本等変動計算書

平成26年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	353,214	404,144	△ 17,581	653,766
会計方針の変更による累積的影響額					△ 4,161	△ 4,161		△ 4,161
会計方針の変更を反映した当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	349,052	399,982	△ 17,581	649,605
当中間期変動額								
剰余金の配当					△ 5,076	△ 5,076		△ 5,076
中間純利益					26,819	26,819		26,819
自己株式の取得							△ 10,025	△ 10,025
自己株式の処分					△ 18	△ 18	111	92
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	21,724	21,724	△ 9,914	11,810
当中間期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	370,777	421,707	△ 27,495	661,415

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	55,633	23	9,834	65,491	374	719,632
会計方針の変更による累積的影響額						△ 4,161
会計方針の変更を反映した当期首残高	55,633	23	9,834	65,491	374	715,471
当中間期変動額						
剰余金の配当						△ 5,076
中間純利益						26,819
自己株式の取得						△ 10,025
自己株式の処分						92
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	16,063	△ 39	—	16,023	△ 9	16,013
当中間期変動額合計	16,063	△ 39	—	16,023	△ 9	27,824
当中間期末残高	71,697	△ 16	9,834	81,515	364	743,295

平成27年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	385,146	436,076	△ 27,532	675,747
当中間期変動額								
剰余金の配当					△ 5,829	△ 5,829		△ 5,829
中間純利益					32,293	32,293		32,293
自己株式の取得							△ 6,432	△ 6,432
自己株式の処分					△ 12	△ 12	110	98
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	26,451	26,451	△ 6,321	20,130
当中間期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	411,598	462,528	△ 33,853	695,877

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	114,380	414	10,663	125,457	446	801,651
当中間期変動額						
剰余金の配当						△ 5,829
中間純利益						32,293
自己株式の取得						△ 6,432
自己株式の処分						98
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 17,752	261	—	△ 17,490	△ 12	△ 17,502
当中間期変動額合計	△ 17,752	261	—	△ 17,490	△ 12	2,627
当中間期末残高	96,627	675	10,663	107,967	433	804,278

注記事項（平成27年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については中間期末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び中間決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,212百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるものであります。

なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

□数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備える

ため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによるものであります。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見面ヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるものであります。

〔会計方針の変更〕

〔企業結合に関する会計基準〕等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間会計期間において中間財務諸表に与える影響はありません。

また、1株当たり情報に与える影響はありません。

〔中間貸借対照表関係〕

- 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	10,555百万円
出資金	820百万円
- 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	27,279百万円
-----------------------------	-----------
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,544百万円
延滞債権額	101,313百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	1,368百万円
------------	----------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延してい

る貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	47,553百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	152,779百万円
-----	------------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

合計額	16,193百万円
-----	-----------
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,058,080百万円
貸出金	28,395百万円
計	1,086,476百万円
担保資産に対応する債務	
預金	33,213百万円
コールマネー	139,900百万円
債券貸借取引受入担保金	179,421百万円
借入金	295,519百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	73,586百万円
------	-----------

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	511百万円
金融商品等差入担保金	5,589百万円
保証金	6,897百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,025,810百万円
---------	--------------

うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に 1,893,897百万円
無条件で取消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における当座貸越未実行残高	954,421百万円
---------------------	------------

- 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	40,000百万円
---------	-----------
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 28,205百万円

〔中間損益計算書関係〕

- その他経常収益には、次のものを含んでおりません。

貸倒引当金戻入益	3,471百万円
株式等売却益	3,225百万円
償却債権取立益	1,663百万円
- 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	2,389百万円
無形固定資産	1,256百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおりません。

貸出金償却	1,908百万円
-------	----------

(中間株主資本等変動計算書関係)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当事業年度期首残高	当中間会計期間変動額	当中間会計期間末残高
固定資産圧縮積立金	35	—	35
別途積立金	335,971	35,000	370,971
繰越利益剰余金	49,139	△ 8,548	40,591

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式	11,375
関連会社株式	—
合計	11,375

資本金

資本金・発行済株式数の推移

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
資本金	145,069	145,069
発行済株式数	875,521千株	875,521千株

大株主上位10社 (平成27年9月30日現在)

	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	36,214千株	4.13%
株式会社三菱東京UFJ銀行	35,414	4.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	33,482	3.82
日本生命保険相互会社	26,870	3.06
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	26,537	3.03
第一生命保険株式会社	26,230	2.99
明治安田生命保険相互会社	18,291	2.08
住友生命保険相互会社	17,842	2.03
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	15,378	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	12,986	1.48
計	249,248	28.46

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

		平成26年度中間期	(増減)	平成27年度中間期	(増減)
国内業務粗利益 (A)		74,024	(△ 238)	72,421	(△ 1,602)
(国内業務粗利益率) (%)		(1.38)	(△ 0.06)	(1.24)	(△ 0.14)
資金利益		61,961	(△ 874)	61,585	(△ 375)
役務取引等利益		9,222	(382)	9,473	(250)
特定取引利益		1,301	(639)	1,052	(△ 248)
その他業務利益		1,539	(△ 385)	310	(△ 1,228)
国際業務粗利益 (B)		3,692	(1,372)	4,028	(336)
(国際業務粗利益率) (%)		(0.76)	(0.06)	(0.62)	(△ 0.13)
資金利益		2,783	(711)	3,141	(357)
役務取引等利益		185	(42)	121	(△ 63)
特定取引利益		13	(△ 11)	△ 1	(△ 15)
その他業務利益		708	(629)	767	(58)
業務粗利益 (A) + (B) (C)		77,716	(1,133)	76,450	(△ 1,266)
(業務粗利益率) (%)		(1.37)	(△ 0.05)	(1.21)	(△ 0.15)
経費 (除臨時経費) (D)		41,844	(605)	40,248	(△ 1,595)
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (C) - (D) (E)		35,872	(528)	36,201	(328)
一般貸倒引当金繰入額 (F)		—	(—)	—	(—)
業務純益 (E) - (F) (G)		35,872	(528)	36,201	(328)
臨時損益 (H)		4,242	(△ 470)	10,537	(6,295)
経常利益 (G) + (H)		40,114	(57)	46,739	(6,624)

(注) 金銭の信託運用見合費用は、臨時損益に含めております。

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。これは、貸出金や有価証券等の資金運用収益から預金等の資金調達費用を差し引いた「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等による損益を示す「特定取引利益」、債券や外国

為替の売買損益を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」、及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除することにより算出します。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されていません。

資金利益の内訳

(単位：億円、%)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	106,393 (3,581)	646 (1)	1.21	116,253 (4,020)	646 (1)	1.10
	うち貸出金	79,741	548	1.37	82,327	527	1.27
	有価証券	17,423	93	1.06	17,394	111	1.27
	資金調達勘定	104,810	27	0.05	114,619	30	0.05
	うち預金	98,705	19	0.03	103,005	20	0.03
	譲渡性預金	3,591	1	0.06	3,670	1	0.05
国際業務部門	資金運用勘定	9,682	57	1.17	12,764	76	1.20
	うち貸出金	2,598	10	0.82	3,520	16	0.90
	有価証券	3,760	39	2.11	5,345	51	1.93
	資金調達勘定	9,681 (3,581)	29 (1)	0.60	12,803 (4,020)	45 (1)	0.70
	うち預金	2,805	3	0.24	4,146	5	0.27
	譲渡性預金	1,120	1	0.24	1,538	2	0.31
合計	資金運用勘定	112,495	702	1.24	124,996	721	1.15
	資金調達勘定	110,910	55	0.09	123,401	74	0.12

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であり、合計欄では相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：億円)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	27	△ 39	△ 12	59	△ 60	△ 0
	うち貸出金	9	△ 34	△ 25	17	△ 39	△ 21
	有価証券	△ 0	12	12	△ 0	18	17
	支払利息	1	△ 4	△ 3	2	0	3
	うち預金	0	△ 2	△ 1	0	△ 0	0
	譲渡性預金	0	△ 0	0	0	△ 0	△ 0
国際業務部門	受取利息	20	△ 8	12	18	1	19
	うち貸出金	3	△ 0	2	3	1	5
	有価証券	8	△ 1	7	16	△ 4	11
	支払利息	10	△ 5	5	9	6	16
	うち預金	0	0	1	1	0	2
	譲渡性預金	0	△ 0	0	0	0	1
合計	受取利息	39	△ 39	△ 0	78	△ 58	19
	支払利息	2	△ 1	1	6	13	19

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引等の状況

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
国内業務部門		
役務取引等収益	18,460	19,248
うち預金・貸出業務	5,197	5,587
為替業務	3,614	3,645
役務取引等費用	9,237	9,774
うち為替業務	666	672
役務取引等収支	9,222	9,473
国際業務部門		
役務取引等収益	320	262
役務取引等費用	134	140
役務取引等収支	185	121
合計	9,408	9,595

特定取引の状況

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
国内業務部門		
特定取引収益	1,301	1,052
うち商品有価証券収益	269	40
特定取引有価証券収益	—	23
特定金融派生商品収益	883	833
その他の特定取引収益	147	155
特定取引費用	—	—
特定取引収支	1,301	1,052
国際業務部門		
特定取引収益	22	19
特定取引費用	8	21
特定取引収支	13	△ 1
合計	1,315	1,050

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
国内業務部門	1,539	310
国債等債券売却損益	1,226	260
国債等債券償還損益	25	14
国債等債券償却	△ 8	△ 38
金融派生商品損益	295	73
その他	0	0
国際業務部門	708	767
外国為替売買損益	628	564
国債等債券売却損益	67	220
金融派生商品損益	12	△ 17
合計	2,247	1,077

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
人件費	20,915	20,918
物件費	18,606	16,821
(うち減価償却費)	(3,628)	(3,645)
税金	2,321	2,509
合計	41,844	40,248

(注) 本表は、臨時損益に該当する経費は含んでおりません。

臨時損益の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
貸倒引当金戻入益	1,492	3,471
償却債権取立益	2,340	1,663
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸出金償却	△ 3,689	△ 1,908
株式等売却損益	1,100	2,771
株式等償却	—	△ 86
金銭の信託運用損益	223	288
金銭の信託運用見合費用	△ 9	△ 9
その他	2,784	4,346
合計	4,242	10,537

預金

預金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	63,542	20	63,562	67,690	30	67,721
	(64.35)	(0.71)	(62.52)	(65.86)	(0.79)	(63.47)
うち有利息預金	55,088	17	55,106	58,425	25	58,451
定期性預金	34,211	2,322	36,533	34,219	1,983	36,203
	(34.65)	(79.59)	(35.94)	(33.29)	(50.77)	(33.93)
うち固定金利定期預金	34,193	/	34,193	34,203	/	34,203
変動金利定期預金	14	/	14	13	/	13
その他	989	574	1,563	877	1,892	2,770
	(1.00)	(19.70)	(1.54)	(0.85)	(48.44)	(2.60)
合計	98,743	2,917	101,660	102,788	3,907	106,695
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	3,254	1,475	4,730	2,802	1,910	4,713
総合計	101,997	4,393	106,390	105,591	5,818	111,409

(2) 平均残高

流動性預金	64,079	16	64,095	68,206	24	68,231
	(64.92)	(0.58)	(63.14)	(66.22)	(0.60)	(63.68)
うち有利息預金	55,239	13	55,252	58,596	20	58,617
定期性預金	34,177	2,216	36,394	34,345	2,399	36,745
	(34.63)	(79.01)	(35.85)	(33.34)	(57.88)	(34.29)
うち固定金利定期預金	34,159	/	34,159	34,328	/	34,328
変動金利定期預金	14	/	14	13	/	13
その他	447	572	1,020	453	1,721	2,174
	(0.45)	(20.41)	(1.01)	(0.44)	(41.52)	(2.03)
合計	98,705	2,805	101,510	103,005	4,146	107,152
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	3,591	1,120	4,711	3,670	1,538	5,209
総合計	102,297	3,925	106,222	106,676	5,685	112,361

(注) 1. () 内は構成比です。 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金 3. 定期性預金＝定期預金

預金者別預金残高

(単位：億円、%)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店個人預金	77,775	76.51	80,070	75.05
国内店法人預金	21,502	21.15	23,187	21.73
国内合計	99,277	97.66	103,257	96.78
海外（法人預金）	2,383	2.34	3,438	3.22
合計	101,660	100.00	106,695	100.00

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
	平成26年度中間期 定期預金	12,665	5,862	10,970	3,294	3,009	731
うち固定金利定期預金	10,423	5,810	10,933	3,291	3,004	731	34,193
変動金利定期預金	2	1	2	3	5	—	14
その他	2,239	51	34	—	—	—	2,324
平成27年度中間期 定期預金	12,468	5,975	10,595	3,431	2,990	740	36,202
うち固定金利定期預金	10,665	5,836	10,548	3,423	2,988	740	34,203
変動金利定期預金	0	0	1	8	2	—	13
その他	1,802	138	45	—	—	—	1,986

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

給与振込・年金受取指定口座数

(単位：千件)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
給与振込指定口座数	875	879
年金受取指定口座数	474	481

貸出金

貸出金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
手形貸付	1,265 (1.58)	78 (2.85)	1,343 (1.62)	1,175 (1.42)	127 (3.50)	1,302 (1.51)
証書貸付	72,110 (90.12)	2,658 (97.14)	74,769 (90.35)	74,712 (90.24)	3,507 (96.50)	78,220 (90.50)
当座貸越	6,466 (8.08)	0 (0.01)	6,466 (7.82)	6,751 (8.15)	— (—)	6,751 (7.81)
割引手形	173 (0.22)	— (—)	173 (0.21)	155 (0.19)	— (—)	155 (0.18)
合計	80,016 (100.00)	2,736 (100.00)	82,752 (100.00)	82,795 (100.00)	3,635 (100.00)	86,430 (100.00)
(2) 平均残高						
手形貸付	1,279 (1.60)	87 (3.35)	1,366 (1.66)	1,171 (1.42)	114 (3.25)	1,285 (1.50)
証書貸付	71,247 (89.35)	2,511 (96.64)	73,758 (89.58)	73,758 (89.59)	3,405 (96.75)	77,164 (89.89)
当座貸越	7,033 (8.82)	0 (0.01)	7,033 (8.54)	7,222 (8.78)	0 (0.00)	7,222 (8.41)
割引手形	180 (0.23)	— (—)	180 (0.22)	174 (0.21)	— (—)	174 (0.20)
合計	79,741 (100.00)	2,598 (100.00)	82,339 (100.00)	82,327 (100.00)	3,520 (100.00)	85,847 (100.00)

(注) () 内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位：億円、%)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
国内店	81,462	100.00	84,740	100.00
製造業	7,070	8.68	7,002	8.26
農業、林業	89	0.11	91	0.11
漁業	11	0.01	9	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	124	0.15	164	0.20
建設業	2,928	3.60	2,965	3.50
電気・ガス・熱供給・水道業	249	0.31	349	0.41
情報通信業	350	0.43	329	0.39
運輸業、郵便業	2,309	2.83	2,336	2.76
卸売業、小売業	6,940	8.52	7,134	8.42
金融業、保険業	4,023	4.94	3,804	4.49
不動産業、物品賃貸業	19,860	24.38	21,482	25.35
医療、福祉その他サービス業	4,810	5.91	4,822	5.69
国・地方公共団体	2,336	2.87	2,333	2.75
その他(個人)	30,354	37.26	31,910	37.66
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,290	100.00	1,689	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	175	13.58	262	15.54
商工業	783	60.72	1,037	61.37
その他	331	25.70	390	23.09
合計	82,752	—	86,430	—

中小企業等向け貸出金

(単位：億円、%)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
中小企業等に対する貸出金残高	64,991	68,548
総貸出金に占める割合	79.78	80.89

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

千葉県内貸出金残高

(単位：億円、%)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
千葉県内貸出金残高	59,713	61,871
総貸出金に占める割合	73.30	73.01

住宅金融支援機構代理貸付の取り扱い

(単位：千件、億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
件数	31	28
残高	3,463	2,927

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平成26年度中間期 貸出金	13,698	14,340	10,617	6,505	31,098	6,493	82,752
うち変動金利	/	8,550	6,625	3,827	18,539	6,493	/
固定金利	/	5,789	3,991	2,677	12,559	0	/
平成27年度中間期 貸出金	13,187	14,587	10,863	7,069	33,943	6,778	86,430
うち変動金利	/	8,468	6,625	4,166	19,629	6,778	/
固定金利	/	6,119	4,238	2,902	14,313	0	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	平成26年度中間期				平成27年度中間期					
	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高	
			目的使用	その他			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	205	182	—	205	182	191	149	—	191	149
個別貸倒引当金	187	186	9	178	186	158	160	5	153	160
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	393	369	9	384	369	350	310	5	344	310

リスク管理債権額

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
破綻先債権額	25	25
延滞債権額	1,078	1,013
3カ月以上延滞債権額	16	13
貸出条件緩和債権額	512	475
合計	1,632	1,527

金融再生法に基づく開示債権

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	198	202
危険債権	908	841
要管理債権	528	489
正常債権	82,001	85,983

リスク管理債権

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

1. 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
2. 民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
3. 破産法の規定による破産の申し立てがあった債務者
4. 会社法の規定による整理開始の申し立て、又は特別清算の開始の申し立てがあった債務者
5. 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
6. 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

貸出金使途別内訳

(単位：億円、%)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	50,799	61.39	54,216	62.73
運転資金	31,953	38.61	32,214	37.27
合計	82,752	100.00	86,430	100.00

貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
有価証券	103	98
債権	474	667
商品	3	4
不動産	46,483	49,283
その他	55	92
計	47,121	50,145
保証	13,599	14,159
信用	22,031	22,126
合計	82,752	86,430

ローン残高

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
住宅ローン	29,323	30,756
その他のローン	1,011	1,151
合計	30,334	31,908

貸出金償却額

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
貸出金償却額	36	19

特定海外債権残高

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
有価証券	—	—
債権	120	100
商品	—	—
不動産	21	24
その他	—	—
計	142	125
保証	66	61
信用	330	558
合計	539	745

有価証券

有価証券残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	9,132 (50.26)	— (—)	9,132 (41.23)	8,676 (46.98)	— (—)	8,676 (36.08)
地方債	3,479 (19.15)	— (—)	3,479 (15.71)	3,257 (17.64)	— (—)	3,257 (13.54)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	2,298 (12.65)	— (—)	2,298 (10.38)	2,430 (13.16)	— (—)	2,430 (10.11)
株式	2,068 (11.38)	— (—)	2,068 (9.34)	2,338 (12.66)	— (—)	2,338 (9.73)
その他の証券	1,191 (6.56)	3,978 (100.00)	5,170 (23.34)	1,765 (9.56)	5,579 (100.00)	7,344 (30.54)
うち外国債券	/	3,924	3,924	/	5,472	5,472
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	18,169 (100.00)	3,978 (100.00)	22,148 (100.00)	18,468 (100.00)	5,579 (100.00)	24,048 (100.00)

(2) 平均残高

国債	9,487 (54.45)	— (—)	9,487 (44.78)	9,039 (51.97)	— (—)	9,039 (39.75)
地方債	3,475 (19.95)	— (—)	3,475 (16.41)	3,358 (19.31)	— (—)	3,358 (14.77)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	2,266 (13.00)	— (—)	2,266 (10.70)	2,412 (13.87)	— (—)	2,412 (10.61)
株式	1,238 (7.11)	— (—)	1,238 (5.85)	1,207 (6.94)	— (—)	1,207 (5.31)
その他の証券	955 (5.49)	3,760 (100.00)	4,716 (22.26)	1,375 (7.91)	5,345 (100.00)	6,720 (29.56)
うち外国債券	/	3,708	3,708	/	5,269	5,269
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	17,423 (100.00)	3,760 (100.00)	21,183 (100.00)	17,394 (100.00)	5,345 (100.00)	22,740 (100.00)

(注) () 内は構成比です。

商品有価証券売買高

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
商品国債	3,256	2,477
商品地方債	193	210
商品政府保証債	88	66
その他の商品有価証券	—	—
合計	3,538	2,755

商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
商品国債	107	63
商品地方債	32	38
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	139	101

有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成26年度中間期	国債	1,077	2,945	3,156	1,113	838	—	—	9,132
	地方債	928	1,186	854	87	422	—	—	3,479
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	527	561	721	367	61	57	—	2,298
	株式	/	/	/	/	/	/	2,068	2,068
	その他の証券	346	1,228	1,759	250	216	633	734	5,170
	うち外国債券	220	1,177	1,589	186	112	632	5	3,924
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0
平成27年度中間期	国債	1,343	3,366	1,686	1,336	944	—	—	8,676
	地方債	616	1,042	833	96	668	—	—	3,257
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	165	680	921	551	62	48	—	2,430
	株式	/	/	/	/	/	/	2,338	2,338
	その他の証券	437	1,859	2,244	277	556	932	1,036	7,344
	うち外国債券	432	1,769	1,859	242	254	908	6	5,472
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0

公共債引受実績

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	354	285
合計	354	285

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
国債	64	23
地方債・政府保証債	85	95
合計	150	118
証券投資信託	1,216	1,188

為替・国際業務

内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
送金為替	各地へ向けた分	口数 18,379	18,133
		金額 170,192	176,707
	各地より受けた分	口数 22,628	22,629
		金額 191,677	193,913
代金取立	各地へ向けた分	口数 34	30
		金額 665	611
	各地より受けた分	口数 2	2
		金額 33	22

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
仕向為替	売渡為替	615	564
	買入為替	412	354
被仕向為替	支払為替	738	666
	取立為替	743	540
合計		2,510	2,127

(注) 上記取扱高は、海外店分を含んでおります。

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
外貨建資産残高	6,144	4,323	10,467	6,631	4,742	11,373

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債	—	—	—	—	—	—
時価が中間 貸借対照表 計上額を 超えるもの	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	3,131	3,140	8	9,824	9,856	32
うち外国債券	—	—	—	7,456	7,481	25
小計	3,131	3,140	8	9,824	9,856	32
国債	—	—	—	—	—	—
時価が中間 貸借対照表 計上額を 超えないもの	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	6,617	6,585	△ 32	1,700	1,689	△ 10
うち外国債券	4,529	4,512	△ 16	—	—	—
小計	6,617	6,585	△ 32	1,700	1,689	△ 10
合計	9,749	9,725	△ 23	11,524	11,546	21

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 (単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	11,629	11,375
関連会社株式	—	—
合計	11,629	11,375

その他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	180,938	95,672	85,265	209,520	93,486	116,034
債券	1,376,411	1,365,628	10,783	1,351,001	1,338,865	12,135
国債	838,838	831,933	6,905	810,325	802,300	8,025
地方債	328,164	325,748	2,415	317,134	314,616	2,517
社債	209,408	207,946	1,462	223,541	221,948	1,592
その他	364,188	345,609	18,579	494,762	472,826	21,936
うち外国債券	245,463	243,089	2,373	351,865	347,036	4,828
小計	1,921,538	1,806,909	114,628	2,055,284	1,905,178	150,106
株式	9,843	11,048	△ 1,205	8,379	9,742	△ 1,362
債券	114,549	114,822	△ 273	85,465	85,737	△ 272
国債	74,363	74,574	△ 211	57,361	57,553	△ 192
地方債	19,785	19,810	△ 24	8,588	8,615	△ 26
社債	20,400	20,438	△ 37	19,515	19,569	△ 54
その他	144,949	147,268	△ 2,318	226,899	233,158	△ 6,259
うち外国債券	142,498	144,647	△ 2,148	187,962	192,156	△ 4,194
小計	269,343	273,140	△ 3,797	320,744	328,639	△ 7,894
合計	2,190,881	2,080,050	110,831	2,376,028	2,233,817	142,211

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	5,519	5,414
その他	2,263	4,549
合計	7,783	9,963

■ 金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
平成26年度中間期	2,006	2,006	—	—	—
平成27年度中間期	2,082	2,082	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
評価差額 (その他有価証券)	110,831	142,204
(+) 繰延税金資産	—	—
(△) 繰延税金負債	39,134	45,577
その他有価証券評価差額金	71,697	96,627

デリバティブ

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 金利関連取引

(単位:百万円)

		平成26年度中間期				平成27年度中間期			
種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金取 融引 商品所	金利先物 売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物 買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利先物 売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物 買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利先物 受取固定・支払変動	1,185,697	767,064	22,640	22,640	877,644	726,811	19,276	19,276
	金利先物 受取変動・支払固定	1,176,873	739,583	△ 20,322	△ 20,322	892,960	698,000	△ 16,317	△ 16,317
	金利先物 受取変動・支払変動	137,980	113,980	70	70	136,560	81,560	39	39
店	金利先物 売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物 買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利先物 売 建	11,709	7,853	△ 4	△ 4	8,940	5,910	3	3
	金利先物 買 建	3,700	3,700	2	2	3,700	700	1	1
合 計		/	/	2,387	2,387	/	/	3,003	3,003

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成26年度中間期				平成27年度中間期			
種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金取 融引 商品所	通貨先物 売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物 買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	通貨先物 売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物 買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	通貨先物 売 建	143,483	82,884	113	113	117,731	66,761	89	89
	通貨先物 買 建	19,467	—	△ 599	△ 599	17,188	—	164	164
店	通貨先物 売 建	15,144	—	396	396	11,045	—	△ 94	△ 94
	通貨先物 買 建	2,982	—	△ 85	59	2,339	—	△ 22	10
店	通貨先物 売 建	2,982	—	85	△ 23	2,339	—	23	△ 2
	通貨先物 買 建	155	10	△ 41	△ 41	10	—	△ 2	△ 2
店	通貨先物 売 建	155	10	46	46	10	—	3	3
	通貨先物 買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		/	/	△ 83	△ 47	/	/	160	168

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

		平成26年度中間期				平成27年度中間期			
種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金取 融引 商品所	債券先物 売 建	1,019	—	△ 1	△ 1	1,924	—	△ 1	△ 1
	債券先物 買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	債券先物 売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物 買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	債券先物 売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物 買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	債券先物 売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物 買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		/	/	△ 1	△ 1	/	/	△ 1	△ 1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

〈財務データ〉 中間単体財務データ

商品関連取引

(単位:百万円)

種類	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	—	—	—	—	—	—	—	—
引当品	—	—	—	—	—	—	—	—
商品	—	—	—	—	—	—	—	—
先物	—	—	—	—	—	—	—	—
売	—	—	—	—	—	—	—	—
買	—	—	—	—	—	—	—	—
商品	—	—	—	—	—	—	—	—
スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
商品	—	—	—	—	—	—	—	—
先物	—	—	—	—	—	—	—	—
売	—	—	—	—	—	—	—	—
買	—	—	—	—	—	—	—	—
商品	—	—	—	—	—	—	—	—
スワップ	22	—	△ 6	△ 6	—	—	—	—
受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
受取変動・支払固定	22	—	9	9	—	—	—	—
商品	—	—	—	—	—	—	—	—
先物	—	—	—	—	—	—	—	—
売	—	—	—	—	—	—	—	—
買	—	—	—	—	—	—	—	—
商品	—	—	—	—	—	—	—	—
オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
売	—	—	—	—	—	—	—	—
買	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	2	2	—	—	—	—

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
 3. 商品は燃料に係るものであります。

クレジットデリバティブ取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジの法	種類	主なヘッジ対象	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	189,986	179,168	△ 1,746	220,369	193,402	△ 926
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	
金利の特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	15,626	12,343	(注) 3	24,454	20,723	(注) 3
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	△ 1,746	—	—	△ 926	—	

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジの法	種類	主なヘッジ対象	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	332,926	4,710	△ 16,023	253,648	7,215	3,025
合計	—	—	—	—	△ 16,023	—	—	3,025

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

債券関連取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期
現金預け金	217	285	217	285
合計	217	285	217	285

(注) 1. 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。
2. 元本補填契約のある信託については、取扱残高はありません。

経営諸比率

利益率

(単位：%)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
総資産経常利益率	0.67	0.70
資本経常利益率	12.17	13.63
総資産中間純利益率	0.44	0.48
資本中間純利益率	8.14	9.42

利鞘

(単位：%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	1.21	1.17	1.24	1.10	1.20	1.15
資金調達原価	0.81	0.96	0.84	0.72	0.96	0.76
総資金利鞘	0.40	0.21	0.40	0.38	0.24	0.39

従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	25	197	25	25	233	26
貸出金	19	77	19	20	100	20

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	659	1,117	668	694	1,321	706
貸出金	519	437	517	539	567	539

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率

(単位：%)

		平成26年度中間期		平成27年度中間期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	78.44	77.95	78.41	77.17
	国際業務部門	62.28	66.19	62.47	61.91
	計	77.78	77.51	77.57	76.40
預証率	国内業務部門	17.81	17.03	17.49	16.30
	国際業務部門	90.56	95.79	95.90	94.02
	計	20.81	19.94	21.58	20.23

店舗の推移

地域別店舗数

(単位：店)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
千葉県	160	160
うち出張所	14	14
特別出張所	5	5
仮想店舗	3	3
東京都	12	12
埼玉県	3	3
茨城県	3	3
大阪府	1	1
海外	3	3
合計	182	182
両替出張所	3	3
海外駐在員事務所	3	3
店舗外現金自動設備	42,432	44,513
うちコンビニATM「E-net」	13,027	13,236
セブン銀行との提携による共同ATM	18,640	20,050
コンビニATM「ローソンATM」	10,496	10,957

自己資本の充実の状況等に係る説明資料

平成27年9月末自己資本比率等の概要

40

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

41

自己資本の充実の状況等

I. 自己資本の構成に関する開示事項	41
II. 定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する事項	47
2. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	48
III. 定量的な開示事項(連結)	
1. 連結の範囲に関する事項	56
2. 自己資本の充実度に関する事項	56
3. 信用リスクに関する事項	57
4. 信用リスク削減手法に関する事項	67
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	67
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	68
7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	71
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	71
9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	72
IV. 定量的な開示事項(単体)	
1. 自己資本の充実度に関する事項	73
2. 信用リスクに関する事項	74
3. 信用リスク削減手法に関する事項	84
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	84
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	85
6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	88
7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	88
8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	89
V. 連結レバレッジ比率に関する開示事項	90
流動性に係る経営の健全性の状況	
I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	91
II. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項(連結)	92
III. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項(単体)	93

本ページ以降は、銀行法第21条に基づく開示事項のうち、自己資本の充実の状況に係る事項(平成26年金融庁告示第7号)及び流動性に係る経営の健全性の状況に係る事項(平成27年金融庁告示第7号)について記載しています。なお、本ページ以降における「自己資本比率告示」とは、平成18年金融庁告示第19号を指し、「流動性カバレッジ比率告示」とは、平成26年金融庁告示第60号を指しています。諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

平成27年9月末自己資本比率等の概要

- 当行は、国際統一基準を適用しており、平成25年3月末より、バーゼルⅢ基準で自己資本比率を算出しております。平成27年9月末の総自己資本比率は、連結で13.89%、単体で13.19%となり、国際統一基準行に求められる規制水準8%を十分に上回っております。
- また、自己資本のうち、より損失吸収力の高い資本の充実度を示すTier1比率、普通株式等Tier1比率につきましても、それぞれの規制水準を大きく上回っております。
- 以上より、当行の自己資本は量・質の両面において問題のない水準を確保しております。
- なお、平成27年9月末の連結レバレッジ比率は、5.45%となっています。

平成27年9月末自己資本比率

【連結】

(単位：億円)

	平成27年9月末	平成27年3月末比		平成27年3月末	平成26年9月末	規制水準
		平成27年3月末比	平成26年9月末比			
(1) 総自己資本比率 (2)/(3)	13.89%	△ 0.77%	△ 0.03%	14.66%	13.92%	8.00%
Tier1比率	12.59%	△ 0.57%	0.07%	13.17%	12.51%	6.00%
普通株式等Tier1比率	12.59%	△ 0.57%	0.07%	13.17%	12.51%	4.50%
(2) 総自己資本の額	8,355	114	600	8,241	7,755	
Tier1資本の額	7,574	173	605	7,400	6,968	
普通株式等Tier1資本の額	7,574	173	605	7,400	6,968	
(3) リスク・アセットの額	60,145	3,964	4,466	56,181	55,679	
(4) 総所要自己資本額	4,811	317	357	4,494	4,454	

【単体】

(単位：億円)

	平成27年9月末	平成27年3月末比		平成27年3月末	平成26年9月末	規制水準
		平成27年3月末比	平成26年9月末比			
(1) 総自己資本比率 (2)/(3)	13.19%	△ 0.64%	△ 0.21%	13.84%	13.41%	8.00%
Tier1比率	11.98%	△ 0.46%	△ 0.11%	12.44%	12.10%	6.00%
普通株式等Tier1比率	11.98%	△ 0.46%	△ 0.11%	12.44%	12.10%	4.50%
(2) 総自己資本の額	7,702	106	549	7,596	7,153	
Tier1資本の額	6,994	167	541	6,827	6,453	
普通株式等Tier1資本の額	6,994	167	541	6,827	6,453	
(3) リスク・アセットの額	58,368	3,503	5,042	54,864	53,326	
(4) 総所要自己資本額	4,669	280	403	4,389	4,266	

平成27年9月末連結レバレッジ比率

(単位：億円)

	平成27年9月末	平成27年3月末比		平成27年3月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比	
(1) 連結レバレッジ比率 (2)/(3)	5.45%	△ 0.09%		5.54%
(2) Tier1資本の額	7,574	173		7,400
(3) 総エクスポージャーの額	138,960	5,476		133,484

平成28年3月期第2四半期流動性カバレッジ比率

【連結】

(単位：億円)

	平成28年3月期 第2四半期	規制水準
(1) 流動性カバレッジ比率 (2)/(3)	133.8%	60%
(2) 算入可能適格流動資産の合計額	23,937	
(3) 純資金流出額	17,889	

【単体】

(単位：億円)

	平成28年3月期 第2四半期	規制水準
(1) 流動性カバレッジ比率 (2)/(3)	139.3%	60%
(2) 算入可能適格流動資産の合計額	23,937	
(3) 純資金流出額	17,175	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

I. 自己資本の構成に関する開示事項

当行は、自己資本比率告示に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結及び単体の自己資本比率を算出しております。自己資本比率の算出にあたっては、信用リスク・アセットの額の算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用し、またマーケット・リスク規制を導入しております。

【連結】

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年9月末		平成26年9月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	735,223		698,066	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203		267,203	
2	うち、利益剰余金の額	507,655		463,355	
1c	うち、自己株式の額(△)	33,853		27,495	
26	うち、社外流出予定額(△)	5,781		4,996	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	433		364	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	48,197	72,296	17,454	69,818
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	783,855		715,885	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,010	4,515	1,469	5,879
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	3,010	4,515	1,469	5,879
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 456	△ 684	△ 263	△ 1,053
12	適格引当金不足額	11,849	17,774	6,090	24,360
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	22	33	12	49
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	2,162	3,244	98	395
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	18	27	7	29
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	1,965	2,947	412	1,648
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	7,876		11,209	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	26,449		19,037	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	757,405		696,848	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
I. 自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年9月末		平成26年9月末		
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額	
その他Tier1資本に係る基礎項目						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—		—		
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—		
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—		
35	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—		
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,089		1,040		
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	1,089		1,040		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,089		1,040		
その他Tier1資本に係る調整項目						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	45	67	19	79	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	8,921		12,230		
	うち、適格引当金不足額	8,887		12,180		
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	33		49		
42	Tier2資本不足額	—		—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	8,966		12,249		
その他Tier1資本						
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	—		—		
Tier1資本						
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	757,405		696,848		
Tier2資本に係る基礎項目						
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—		
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—		
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000		30,000		
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—		
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—		—		
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		10,000		
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	10,000		10,000		
49	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	132		154		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	132		154		
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—		
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	47,332		50,793		
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	47,332		50,793		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	87,465		90,948		

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年9月末		平成26年9月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	417	626	79	319
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	8,894		12,184	
	うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段のうち旧告示における控除項目に該当する部分の額	7		4	
	うち、適格引当金不足額	8,887		12,180	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	9,312		12,264	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	78,152		78,684	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	835,558		775,532	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	16,600		13,377	
	うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの)に係る額	6,651		9,102	
	うち、退職給付に係る資産に係る額	4,761		583	
	うち、自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く)に係る額	88		92	
	うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る額	5,100		3,599	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	6,014,590		5,567,957	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	12.59		12.51	
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	12.59		12.51	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	13.89		13.92	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	81,463		74,862	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	6,504		5,870	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	132		154	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	942		826	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	30,927		29,202	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	21,000		24,000	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

※1.「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より平成24年6月に公表された「バーゼルⅢに基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意書(資本構成の開示要件)」における開示様式に記載された項目番号であります。

※2.バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、インターネット上の当行ウェブサイト(<http://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/>)に掲載しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

I. 自己資本の構成に関する開示事項

【単体】

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年9月末		平成26年9月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	690,096		656,418	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203		267,203	
2	うち、利益剰余金の額	462,528		421,707	
1c	うち、自己株式の額(△)	33,853		27,495	
26	うち、社外流出予定額(△)	5,781		4,996	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	433		364	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	43,186	64,780	16,303	65,212
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	733,716		673,086	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,977	4,465	1,450	5,801
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,977	4,465	1,450	5,801
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 456	△ 684	△ 263	△ 1,053
12	適格引当金不足額	17,669	26,503	9,021	36,085
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	22	33	12	49
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	150	226	12	51
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	18	27	7	29
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	1,617	2,426	456	1,827
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	12,238		17,076	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	34,238		27,775	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	699,478		645,310	

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年9月末		平成26年9月末		
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額	
その他Tier1資本に係る基礎項目						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—	
33+35		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
		経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,089		1,040	
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額	1,089		1,040		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,089		1,040		
その他Tier1資本に係る調整項目						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	41	62	24	96	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	13,285		18,092		
	うち、適格引当金不足額	13,251		18,042		
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	33		49		
42	Tier2資本不足額	—	—	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	13,327		18,117		
その他Tier1資本						
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	—		—		
Tier1資本						
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	699,478		645,310		
Tier2資本に係る基礎項目						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000		30,000	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		10,000		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	1		4		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	1		4		
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—		
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	44,444		48,176		
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額	44,444		48,176		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	84,446		88,180		

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年9月末		平成26年9月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	385	578	97	390
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	13,258		18,047	
	うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段のうち旧告示における控除項目に該当する部分の額	6		5	
	うち、適格引当金不足額	13,251		18,042	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	13,644		18,145	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	70,801		70,035	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	770,280		715,345	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	11,378		12,929	
	うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。)に係る額	6,576		8,980	
	うち、前払年金費用に係る額	316		51	
	うち、自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)に係る額	88		92	
	うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る額	4,396		3,804	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	5,836,845		5,332,621	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	11.98		12.10	
62	Tier1比率((ト)/(ヲ))	11.98		12.10	
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))	13.19		13.41	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	74,754		68,709	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,842		2,097	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	1		4	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	425		363	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	30,670		29,109	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	21,000		24,000	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

※1「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より平成24年6月に公表された「バーゼルⅢに基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意文書(資本構成の開示要件)」における開示様式に記載された項目番号であります。

※2「バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、インターネット上の当行ウェブサイト(<http://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/>)に掲載しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

II. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下、「会計連結範囲」という）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

(2) 連結グループのうち連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社は9社です。主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は、次のとおりであります。

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
ちばざん保証株式会社	信用保証業務、集金代行業務
ちばざんジェーシーピーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばざんディーシーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばざんリース株式会社	リース業務
ちばざん証券株式会社	証券業務

(3) 自己資本比率告示第9条により比例連結の方法を適用している金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

制限等はありません。

2. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

【連結】

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位:百万円)

	公表連結貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
	平成26年9月末	平成27年9月末		
(資産の部)				
現金預け金	688,413	1,582,711		
コールローン及び買入手形	392,586	263,322		
買現先勘定	24,995	24,996		
債券貸借取引支払保証金	2,068	2,098		
買入金銭債権	22,956	22,248		
特定取引資産	273,811	255,510		
金銭の信託	44,077	39,555	6-a	
有価証券	2,218,279	2,412,418	6-b	
貸出金	8,251,879	8,619,378	6-c	
外国為替	13,654	3,267		
その他資産	90,555	108,537	6-d	
有形固定資産	102,840	102,664		
無形固定資産	11,377	11,085	2	
退職給付に係る資産	729	7,935	3	
繰延税金資産	6,837	6,065	4-a	
支払承諾見返	71,225	89,480		
貸倒引当金	△ 47,192	△ 41,432		
資産の部合計	12,169,098	13,509,843		
(負債の部)				
預金	10,156,442	10,656,577		
譲渡性預金	436,910	434,259		
コールマネー及び売渡手形	69,680	685,894		
債券貸借取引受入担保金	106,976	179,421		
特定取引負債	23,042	19,326		
借入金	302,714	299,265		
外国為替	479	462		
社債	40,000	111,901	7	
その他負債	125,784	112,405		
退職給付に係る負債	19,807	19,901		
役員退職慰労引当金	157	137		
睡眠預金払戻損失引当金	1,717	1,678		
ポイント引当金	457	433		
特別法上の引当金	27	27		
繰延税金負債	9,816	24,995	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	13,157	11,742	4-c	
支払承諾	71,225	89,480		
負債の部合計	11,378,397	12,647,910		
(純資産の部)				
資本金	145,069	145,069	1-a	
資本剰余金	122,134	122,134	1-b	
利益剰余金	463,355	507,655	1-c	
自己株式	△ 27,495	△ 33,853	1-d	
株主資本合計	703,063	741,005		
その他有価証券評価差額金	76,408	103,847		
繰延ヘッジ損益	△ 16	675	5	
土地再評価差額金	9,834	10,663		
退職給付に係る調整累計額	1,046	5,307		
その他の包括利益累計額合計	87,273	120,494		3
新株予約権	364	433		1b
純資産の部合計	790,701	861,933		
負債及び純資産の部合計	12,169,098	13,509,843		

※1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

※2. 社債には劣後社債(平成26年9月末40,000百万円、平成27年9月末40,000百万円)を含んでおり、自己資本の構成の開示では、このうち10,000百万円について算入上限額勘案後の額が、「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(附表)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

(1) 株主資本

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	参照番号
資本金	145,069	145,069		1-a
資本剰余金	122,134	122,134		1-b
利益剰余金	463,355	507,655		1-c
自己株式	△ 27,495	△ 33,853		1-d
株主資本合計	703,063	741,005		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	703,063	741,005	普通株式に係る株主資本の額（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	463,355	507,655		2
うち、自己株式の額(△)	27,495	33,853		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		

(2) 無形固定資産

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	参照番号
無形固定資産	11,377	11,085		2
うち、のれん	—	—		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
うち、その他の無形固定資産	11,377	11,085	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	
上記に係る税効果	4,028	3,560	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	7,349	7,525	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等) 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

II. 定性的な開示事項

(3) 退職給付に係る資産

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	729	7,935		3
上記に係る繰延税金負債	235	2,528		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	494	5,406	繰延税金負債控除後	15

(4) 繰延税金資産

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	参照番号
繰延税金資産	6,837	6,065		4-a
繰延税金負債	9,816	24,995		4-b
再評価に係る繰延税金負債	13,157	11,742		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	4,028	3,560	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
退職給付に係る資産の繰延税金負債	235	2,528		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

(5) 繰延ヘッジ損益

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 16	675		5

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,316	△ 1,140	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

(6)金融機関向け出資等の対象科目

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)				
連結貸借対照表科目	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	参照番号
金銭の信託	44,077	39,555	うち、金融機関向け出資等の額 平成26年9月末 2,597百万円 平成27年9月末 2,005百万円	6-a
有価証券	2,218,279	2,412,418	うち、金融機関向け出資等の額 平成26年9月末 73,728百万円 平成27年9月末 85,077百万円	6-b
貸出金	8,251,879	8,619,378	劣後ローンを含む うち、金融機関向け出資等の額 平成26年9月末 7,000百万円 平成27年9月末 7,000百万円	6-c
その他資産	90,555	108,537	出資金を含む うち、金融機関向け出資等の額 平成26年9月末 2百万円 平成27年9月末 2百万円	6-d

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	36	46		
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	36	46		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	77,421	87,533		
少数出資金融機関等の普通株式の額	2,060	4,912		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	98	113		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	399	1,044		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	74,862	81,463		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	5,870	6,504		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	5,870	6,504		73

(7)その他資本調達

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)				
連結貸借対照表科目	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	参照番号
社債	40,000	111,901		7

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	30,000		46

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
II. 定性的な開示事項

【単体】

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位:百万円)

	公表貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
	平成26年9月末	平成27年9月末		
(資産の部)				
現金預け金	685,178	1,578,682		
コールローン	392,586	263,322		
買現先勘定	24,995	24,996		
債券貸借取引支払保証金	2,068	2,098		
買入金銭債権	13,656	12,824		
特定取引資産	272,223	255,365		
金銭の信託	38,777	34,555		6-a
有価証券	2,214,823	2,404,824		6-b
貸出金	8,275,299	8,643,064		6-c
外国為替	13,654	3,267		
その他資産	40,854	56,442		6-d
有形固定資産	97,656	97,429		
無形固定資産	11,226	10,961		2
前払年金費用	64	527		3
支払承諾見返	53,962	74,531		
貸倒引当金	△ 36,933	△ 31,014		
資産の部合計	12,100,095	13,431,878		
(負債の部)				
預金	10,166,057	10,669,589		
譲渡性預金	473,010	471,359		
コールマネー	69,680	685,894		
債券貸借取引受入担保金	106,976	179,421		
特定取引負債	23,042	19,326		
借入金	301,806	298,158		
外国為替	479	462		
社債	40,000	111,901		7
その他負債	79,216	63,684		
退職給付引当金	20,168	19,701		
睡眠預金払戻損失引当金	1,717	1,678		
ポイント引当金	194	218		
繰延税金負債	7,329	19,929		4-a
再評価に係る繰延税金負債	13,157	11,742		4-b
支払承諾	53,962	74,531		
負債の部合計	11,356,800	12,627,599		
(純資産の部)				
資本金	145,069	145,069		1-a
資本剰余金	122,134	122,134		1-b
利益剰余金	421,707	462,528		1-c
自己株式	△ 27,495	△ 33,853		1-d
株主資本合計	661,415	695,877		
その他有価証券評価差額金	71,697	96,627		
繰延ヘッジ損益	△ 16	675		5
土地再評価差額金	9,834	10,663		
評価・換算差額等合計	81,515	107,967		3
新株予約権	364	433		1b
純資産の部合計	743,295	804,278		
負債及び純資産の部合計	12,100,095	13,431,878		

※社債には劣後社債(平成26年9月末40,000百万円、平成27年9月末40,000百万円)を含んでおり、自己資本の構成の開示では、このうち10,000百万円について算入上限額勘案後の額が、「適格Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(付表)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

(1) 株主資本

A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	参照番号
資本金	145,069	145,069		1-a
資本剰余金	122,134	122,134		1-b
利益剰余金	421,707	462,528		1-c
自己株式	△ 27,495	△ 33,853		1-d
株主資本合計	661,415	695,877		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	661,415	695,877	普通株式に係る株主資本の額（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	421,707	462,528		2
うち、自己株式の額(△)	27,495	33,853		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		

(2) 無形固定資産

A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	参照番号
無形固定資産	11,226	10,961		2
うち、のれん	—	—		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
うち、その他の無形固定資産	11,226	10,961	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	
上記に係る税効果	3,974	3,518	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るものの額	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	7,252	7,442	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等) 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

II. 定性的な開示事項

(3) 前払年金費用

A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	参照番号
前払年金費用	64	527		3
上記に係る繰延税金負債	—	150		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	64	376	繰延税金負債控除後	15

(4) 繰延税金資産

A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	参照番号
繰延税金資産	—	—		
繰延税金負債	7,329	19,929		4-a
再評価に係る繰延税金負債	13,157	11,742		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,974	3,518	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
前払年金費用の繰延税金負債	—	150		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

(5) 繰延ヘッジ損益

A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 16	675		5

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,316	△ 1,140	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

(6)金融機関向け出資等の対象科目

A. 貸借対照表

(単位：百万円)				
貸借対照表科目	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	参照番号
金銭の信託	38,777	34,555	うち、金融機関向け出資等の額 平成26年9月末 2,597百万円 平成27年9月末 2,005百万円	6-a
有価証券	2,214,823	2,404,824	うち、金融機関向け出資等の額 平成26年9月末 64,137百万円 平成27年9月末 72,750百万円	6-b
貸出金	8,275,299	8,643,064	劣後ローンを含む うち、金融機関向け出資等の額 平成26年9月末 7,000百万円 平成27年9月末 7,000百万円	6-c
その他資産	40,854	56,442	出資金を含む うち、金融機関向け出資等の額 平成26年9月末 2百万円 平成27年9月末 2百万円	6-d

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	36	46		
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	36	46		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	71,603	79,868		
少数出資金融機関等の普通株式の額	2,284	4,044		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	121	104		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	488	964		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	68,709	74,754		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	2,097	1,842		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	2,097	1,842		73

(7)その他資本調達

A. 貸借対照表

(単位：百万円)				
貸借対照表科目	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	参照番号
社債	40,000	111,901		7

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	30,000		46

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額((E)(F)(G)を除く)	(A) 452,721	455,658
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B) 5,237	5,645
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	2,243	2,088
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	2,993	3,557
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C) 442,967	445,699
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	310,262	312,699
ソブリン向けエクスポージャー	9,781	10,985
金融機関等向けエクスポージャー	11,596	9,581
特定貸付債権	3,551	4,150
居住用不動産向けエクスポージャー	70,897	70,652
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6,587	6,805
その他リテール向けエクスポージャー	16,477	17,229
購入債権	1,859	1,656
リース取引	4,106	4,101
未決済取引	0	—
その他資産	7,846	7,838
証券化エクスポージャー	(D) 396	331
CVAリスク	4,120	3,978
中央清算機関関連エクスポージャー	—	3
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(E) 32,850	36,931
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	9,175	11,015
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	9,175	11,015
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	22,430	25,916
特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	1,244	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(F) 23,120	28,764
特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(G) —	1,378
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	(H) 5,340	5,120
標準的方式	5,340	5,120
金利リスク	5,202	5,018
株式リスク	—	—
外国為替リスク	85	51
コモディティ・リスク	2	—
オプション取引	50	50
内部モデル方式	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(I) 23,829	23,789
基礎的手法	—	—
粗利益配分手法	23,829	23,789
先進的計測手法	—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものに対する所要自己資本の額	(J) 1,070	1,328
合計((A)+(E)+(F)+(G)+(H)+(I)+(J))	538,932	552,971

※1.標準的手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(B))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%」

※2.内部格付手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(C)、(D)、(E)、(F)及び(G))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)を乗じた後の金額とし、また、適格引当金を考慮していません。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」

※3.平成27年3月末より、特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額を、独立した項目として記載しております。

なお、平成26年9月末における額は、特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャーに係る額1,244百万円です。

(2) 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

		平成26年9月末	平成27年9月末
リスク・アセットの額((B)+(C)+(E)+(G)+(H)+(I))	(A)	5,567,957	6,014,590
信用リスク・アセットの額	(B)	4,971,381	5,263,179
資産(オン・バランス)項目		4,700,707	4,929,557
オフ・バランス取引等項目		219,165	283,850
CVAリスク相当額を8%で除して得た額		51,509	49,730
中央清算機関関連エクスポージャーに係る額		—	41
マーケット・リスク相当額に係る額((D)/8%)	(C)	66,757	64,006
(参考)マーケット・リスク相当額	(D)	5,340	5,120
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((F)/8%)	(E)	297,864	297,368
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(F)	23,829	23,789
信用リスク・アセット調整額	(G)	218,576	373,434
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(H)	—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものの額	(I)	13,377	16,600
連結総所要自己資本額=(A)×8%		445,436	481,167

3. 信用リスクに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除きます。)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー

A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円、%)

	平成26年9月末					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
当行のエクスポージャー	9,557,849	1,883,351	50,538	1,687,806	13,179,546	99.20
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	27,709	27,709	0.21
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,557,849	1,883,351	50,538	1,660,097	13,151,837	98.99
連結子会社のエクスポージャー	72,801	—	58	33,808	106,669	0.80
標準的手法が適用されるエクスポージャー	20,447	—	58	24,153	44,659	0.34
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	52,354	—	—	9,654	62,009	0.47
合計	9,630,651	1,883,351	50,596	1,721,615	13,286,216	100.00

(単位：百万円、%)

	平成27年9月末					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
当行のエクスポージャー	9,952,143	1,984,211	43,949	2,637,383	14,617,687	99.24
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	32,931	32,931	0.22
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,952,143	1,984,211	43,949	2,604,451	14,584,756	99.01
連結子会社のエクスポージャー	75,330	—	—	37,323	112,653	0.76
標準的手法が適用されるエクスポージャー	22,182	—	—	23,844	46,027	0.31
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	53,147	—	—	13,478	66,625	0.45
合計	10,027,473	1,984,211	43,949	2,674,706	14,730,341	100.00

※1.「エクスポージャー」とは、次のとおりであります。なお、エクスポージャーには、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分は含まれておりません。

	オン・バランス	オフ・バランス
標準的手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却後)+未収利息+仮払金	簿価×OCF(与信換算掛目)+未収利息+仮払金 または、カレント・エクスポージャー
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却前)+未収利息+仮払金	

※2.「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。なお、連結子会社におけるリース資産及び買入金銭債権を含んでおります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(a) 地域別

(単位：百万円、%)

	平成26年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
国内	9,412,149	1,683,817	48,038	1,465,058	12,609,063	95.87	
県内	7,835,140	—	5,768	1,631	7,842,540	59.63	
その他	1,577,008	1,683,817	42,270	1,463,427	4,766,523	36.24	
海外	145,700	199,534	2,500	195,038	542,774	4.13	
合 計	9,557,849	1,883,351	50,538	1,660,097	13,151,837	100.00	

(単位：百万円、%)

	平成27年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
国内	9,761,611	1,712,227	40,861	2,422,217	13,936,917	95.56	
県内	8,168,850	—	4,382	1,542	8,174,775	56.05	
その他	1,592,760	1,712,227	36,478	2,420,675	5,762,142	39.51	
海外	190,531	271,984	3,088	182,234	647,839	4.44	
合 計	9,952,143	1,984,211	43,949	2,604,451	14,584,756	100.00	

※1.内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2.「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※3.国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位：百万円、%)

	平成26年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
製造業	796,421	88,884	2,126	61,593	949,024	7.22	
農業、林業	9,738	48	4	—	9,791	0.07	
漁業	1,264	—	13	—	1,277	0.01	
鉱業、採石業、砂利採取業	14,575	2,513	13	3,200	20,302	0.15	
建設業	315,576	2,848	66	8,606	327,097	2.49	
電気・ガス・熱供給・水道業	34,194	9,917	—	517	44,629	0.34	
情報通信業	41,506	16,142	31	1,639	59,320	0.45	
運輸業、郵便業	229,043	20,457	267	8,155	257,923	1.96	
卸売業、小売業	727,502	20,111	2,722	32,775	783,111	5.95	
金融業、保険業	484,265	220,568	40,966	1,272,002	2,017,803	15.34	
不動産業、物品賃貸業	2,065,098	22,085	1,023	64,683	2,152,891	16.37	
医療、福祉その他サービス業	548,978	10,229	1,493	8,484	569,186	4.33	
国・地方公共団体	233,778	1,406,838	—	1,260	1,641,877	12.48	
個人	3,046,624	—	1,808	—	3,048,432	23.18	
その他	1,009,281	62,706	—	197,178	1,269,166	9.65	
合 計	9,557,849	1,883,351	50,538	1,660,097	13,151,837	100.00	

(単位：百万円、%)

	平成27年9月末					構成比
	期末残高				計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他		
製造業	790,686	137,946	1,429	67,641	997,703	6.84
農業、林業	9,903	—	0	—	9,903	0.07
漁業	1,083	—	12	—	1,096	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	11,494	1,401	7	3,409	16,313	0.11
建設業	316,773	3,227	185	10,157	330,344	2.27
電気・ガス・熱供給・水道業	47,534	12,960	53	517	61,065	0.42
情報通信業	40,804	17,659	34	1,692	60,190	0.41
運輸業、郵便業	240,303	19,303	326	9,491	269,425	1.85
卸売業、小売業	770,490	29,453	1,296	42,175	843,416	5.78
金融業、保険業	492,168	194,543	35,907	2,188,586	2,911,205	19.96
不動産業、物品賃貸業	2,235,893	10,965	1,234	73,892	2,321,986	15.92
医療、福祉その他サービス業	556,203	15,826	1,646	9,720	583,397	4.00
国・地方公共団体	233,527	1,393,091	—	1,260	1,627,879	11.16
個人	3,206,199	—	1,814	—	3,208,013	22.00
その他	999,075	147,832	—	195,904	1,342,812	9.21
合計	9,952,143	1,984,211	43,949	2,604,451	14,584,756	100.00

※1.内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2.業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

(c) 残存期間別

(単位：百万円、%)

	平成26年9月末					構成比
	期末残高				計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他		
1年以下	1,654,852	275,957	7,424	1,130,199	3,068,434	23.33
1年超3年以下	813,293	588,643	12,831	—	1,414,768	10.76
3年超5年以下	885,114	633,661	12,086	93,812	1,624,675	12.35
5年超7年以下	439,400	171,609	12,742	—	623,752	4.74
7年超10年以下	510,801	143,826	3,971	—	658,599	5.01
10年超	4,268,338	69,102	1,481	—	4,338,922	32.99
期間の定めなし	986,047	551	—	436,084	1,422,684	10.82
合計	9,557,849	1,883,351	50,538	1,660,097	13,151,837	100.00

(単位：百万円、%)

	平成27年9月末					構成比
	期末残高				計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他		
1年以下	1,640,780	256,525	8,999	1,961,340	3,867,645	26.52
1年超3年以下	785,358	687,602	8,963	—	1,481,924	10.16
3年超5年以下	926,759	527,204	13,875	176,815	1,644,655	11.28
5年超7年以下	444,440	223,164	6,162	—	673,768	4.62
7年超10年以下	547,847	194,285	4,263	—	746,396	5.12
10年超	4,630,738	94,822	1,685	—	4,727,245	32.41
期間の定めなし	976,218	607	—	466,295	1,443,121	9.89
合計	9,952,143	1,984,211	43,949	2,604,451	14,584,756	100.00

※内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(2) 3か月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー

A. 期末残高

(単位: 百万円、%)

	平成26年9月末		平成27年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
当行のエクスポージャー	198,311	94.47	182,959	94.58
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	198,311	94.47	182,959	94.58
連結子会社のエクスポージャー	11,600	5.53	10,483	5.42
標準的手法が適用されるエクスポージャー	234	0.11	204	0.11
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	11,365	5.41	10,278	5.31
合 計	209,912	100.00	193,442	100.00

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの内訳

(a) 地域別

(単位: 百万円、%)

	平成26年9月末		平成27年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
国内	198,311	100.00	182,959	100.00
県内	193,515	97.58	176,876	96.68
その他	4,796	2.42	6,082	3.32
海外	—	—	—	—
合 計	198,311	100.00	182,959	100.00

※1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2. 「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※3. 国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位: 百万円、%)

	平成26年9月末		平成27年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
製造業	20,957	10.57	21,865	11.95
農業、林業	614	0.31	631	0.34
漁業	34	0.02	31	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	316	0.16	316	0.17
建設業	14,263	7.19	11,121	6.08
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	622	0.31	506	0.28
運輸業、郵便業	14,946	7.54	14,900	8.14
卸売業、小売業	33,310	16.80	28,886	15.79
金融業、保険業	742	0.37	741	0.41
不動産業、物品賃貸業	51,847	26.14	46,861	25.61
医療、福祉その他サービス業	29,382	14.82	24,859	13.59
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	31,272	15.77	32,237	17.62
その他	—	—	—	—
合 計	198,311	100.00	182,959	100.00

※内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

A. 期末残高及び期中の増減額

(単位: 百万円、%)

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
一般貸倒引当金	25,972	△ 2,402	23,569	49.95	24,098	△ 3,826	20,271	48.93
個別貸倒引当金	24,165	△ 545	23,619	50.05	20,858	300	21,159	51.07
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	50,137	△ 2,948	47,188	100.00	44,957	△ 3,526	41,430	100.00

B. 個別貸倒引当金について、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
当行の個別貸倒引当金	18,765	△ 118	18,646	78.95	15,898	168	16,067	75.94
国内	18,765	△ 118	18,646	78.95	15,898	168	16,067	75.94
県内	15,773	22	15,796	66.88	13,254	△ 140	13,113	61.98
その他	2,991	△ 141	2,850	12.07	2,643	309	2,953	13.96
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社の個別貸倒引当金	5,400	△ 427	4,972	21.05	4,960	131	5,091	24.06
合 計	24,165	△ 545	23,619	100.00	20,858	300	21,159	100.00

※1.「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※2.国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
当行の個別貸倒引当金	18,765	△ 118	18,646	78.95	15,898	168	16,067	75.94
製造業	2,020	62	2,082	8.82	1,987	△ 70	1,917	9.06
農業、林業	75	△ 9	65	0.28	85	2	88	0.42
漁業	10	0	11	0.05	9	△ 0	9	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	65	—	65	0.28	58	—	58	0.27
建設業	1,977	△ 905	1,072	4.54	837	△ 87	749	3.54
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	69	△ 25	44	0.19	37	△ 4	32	0.16
運輸業、郵便業	113	29	143	0.61	132	△ 4	127	0.60
卸売業、小売業	2,375	1,005	3,380	14.31	2,299	1,642	3,941	18.63
金融業、保険業	5	266	271	1.15	270	△ 20	250	1.18
不動産業、物品賃貸業	7,905	△ 625	7,279	30.82	6,486	△ 810	5,676	26.83
医療、福祉その他サービス業	2,973	49	3,023	12.80	2,584	△ 398	2,185	10.33
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	947	36	984	4.17	889	△ 78	811	3.83
その他	223	△ 1	221	0.94	218	△ 0	217	1.03
連結子会社の個別貸倒引当金	5,400	△ 427	4,972	21.05	4,960	131	5,091	24.06
合 計	24,165	△ 545	23,619	100.00	20,858	300	21,159	100.00

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円、%)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	貸出金償却額	構成比	貸出金償却額	構成比
当行の貸出金償却の額	3,689	96.87	1,908	94.20
製造業	434	11.42	304	15.03
農業、林業	8	0.23	17	0.87
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	85	2.23	83	4.11
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	18	0.48	402	19.88
卸売業、小売業	198	5.20	461	22.79
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	257	6.75	498	24.59
医療、福祉その他サービス業	2,659	69.82	131	6.47
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	27	0.73	9	0.46
その他	—	—	—	—
連結子会社の貸出金償却の額	119	3.13	117	5.80
合 計	3,808	100.00	2,025	100.00

※連結相殺後の部分直接償却額(期中増加分)を含むすべての貸出金償却の額であります。なお、平成27年9月末の部分直接償却額合計は32,578百万円であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの残高	72,368	78,958
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 ^(※)	—	—

※自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により、非同時決済取引、保証又はクレジット・デリバティブの免責額、階層化された保証又はクレジット・デリバティブ、あるいはファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブのプロテクションを提供する場合において、1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

A. スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(a) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成26年9月末	平成27年9月末
50%(優・残存期間2年半未満)	1,848	3,672
70%(優・残存期間2年半以上)	42,603	43,581
70%(良・残存期間2年半未満)	162	511
90%(良・残存期間2年半以上)	2,009	7,882
115%(可)	4,735	4,271
250%(弱い)	—	—
0%(デフォルト)	—	—
合計	51,358	59,919

※「スロットティング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(b) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

B. マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成26年9月末	平成27年9月末
300%(上場株式等エクスポージャー)	34,919	41,756
400%(上記以外)	860	892
合計	35,779	42,648

(7)内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

A. 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(平成26年9月末)

(単位：百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.565	43.7	62.9	4,425,333	252,615
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.0	17.1	307,118	11,718
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.410	44.7	49.2	3,110,975	233,691
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.459	39.5	131.0	882,580	6,279
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.1	—	124,658	925
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.006	44.1	4.5	2,698,458	18,355
S・A1	正常先	0.005	44.1	4.2	2,674,788	14,976
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.157	45.0	32.2	23,670	3,379
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.076	38.9	17.2	641,407	167,282
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	42.2	13.4	89,031	20,203
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.083	38.4	17.8	551,852	147,079
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	44.7	—	524	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.090	90.0	131.4	208,808	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	107.7	63,255	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.083	90.0	139.2	143,940	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.682	90.0	490.0	1,040	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	1,192.5	571	—

(平成27年9月末)

(単位：百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.267	41.6	60.5	4,695,665	380,067
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.0	18.0	305,246	9,753
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.400	41.8	50.8	3,540,642	366,181
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.363	39.2	129.5	736,539	3,899
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	41.9	—	113,236	232
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.006	44.1	3.7	3,625,221	23,999
S・A1	正常先	0.004	44.0	3.4	3,592,893	18,604
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.202	45.0	39.8	32,327	5,395
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.070	33.7	16.0	495,240	219,830
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	42.3	10.4	96,268	7,603
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.077	32.3	17.0	398,447	212,227
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	44.7	—	524	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.073	90.0	132.6	239,452	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	107.4	70,662	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.081	90.0	142.1	167,781	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.178	90.0	597.0	402	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	1,192.5	606	—

※1.リスク・ウェイトは、「所要自己資本率×12.5」により算出しております(1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)考慮後)。

※2.[EAD]とは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額であります。

※3.オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

※4.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「C6・D・E・F(デフォルト)」の債務者格付の区分を除いた数値であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

B. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー(消費性/事業性)について、プール単位でのパラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値

(平成26年9月末)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.518	34.3	—	22.8	2,850,503	1,313	1,056	100.0
非延滞先	0.451	34.3	—	22.3	2,809,610	1,282	1,056	100.0
延滞先	24.147	34.8	—	206.4	7,925	13	—	—
デフォルト	100.000	43.7	39.5	56.3	32,967	16	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.297	71.7	—	29.8	44,430	102,515	355,279	29.6
非延滞先	1.151	71.6	—	28.8	42,605	101,429	352,486	29.5
延滞先	27.896	82.3	—	228.8	612	177	560	31.7
デフォルト	100.000	77.0	73.7	43.5	1,212	907	2,233	40.7
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.200	4.7	—	4.0	127,194	972,528	974,221	99.4
非延滞先	0.187	4.7	—	3.9	122,463	972,498	974,178	99.4
延滞先	20.792	44.2	—	102.5	663	7	16	47.4
デフォルト	100.000	36.8	34.1	35.9	4,067	22	26	47.4
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	2.991	19.5	—	25.6	286,142	1,882	11,027	15.4
非延滞先	2.979	19.5	—	25.6	269,427	1,856	10,798	15.5
延滞先	8.829	17.0	—	29.1	536	—	—	—
デフォルト	100.000	23.2	19.2	53.1	16,177	25	229	11.2

(平成27年9月末)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.484	33.7	—	22.0	2,997,664	1,264	1,045	100.0
非延滞先	0.427	33.7	—	21.5	2,958,541	1,231	1,045	100.0
延滞先	23.729	34.3	—	202.5	7,205	15	—	—
デフォルト	100.000	42.4	38.0	58.2	31,917	18	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.334	71.6	—	30.4	47,804	106,141	378,741	28.8
非延滞先	1.184	71.6	—	29.3	46,014	105,031	375,736	28.7
延滞先	26.727	80.9	—	224.2	722	167	562	29.9
デフォルト	100.000	75.3	71.9	44.6	1,067	941	2,442	38.6
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.188	5.0	—	4.2	131,280	965,270	968,246	99.2
非延滞先	0.176	5.0	—	4.2	125,489	964,930	967,529	99.3
延滞先	19.764	47.1	—	106.6	668	19	42	46.7
デフォルト	100.000	39.4	36.2	41.9	5,121	319	674	46.7
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	2.767	20.3	—	26.2	284,844	1,661	10,288	14.5
非延滞先	2.756	20.3	—	26.2	269,352	1,641	10,110	14.5
延滞先	8.562	20.6	—	35.1	513	0	5	11.1
デフォルト	100.000	24.0	19.8	55.9	14,979	19	172	11.1

※1.[「ELdefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

※2.その他リテール向けエクスポージャー(消費性)のオフ・バランス資産項目のEADの推計値には、総合口座貸越の枠空きを含めております。

※3.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「デフォルト」のプール区分を除いた数値であります。

(8)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの損失額の実績値

A. 当期における損失額の実績値及び当該実績値と前期の実績値との対比

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	増減額	平成27年度中間期
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	49,974	△ 9,263	40,711
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,855	△ 546	2,308
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	267	△ 20	246
うち期初非デフォルトエクスポージャー	267	△ 267	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	15,724	△ 906	14,817
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,616	39	1,655
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,297	△ 108	1,188
うち期初非デフォルトエクスポージャー	241	△ 16	225
その他リテール向けエクスポージャー	6,336	△ 122	6,213
うち期初非デフォルトエクスポージャー	277	△ 1	276
合計	73,599	△ 10,421	63,177
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,257	△ 792	4,465

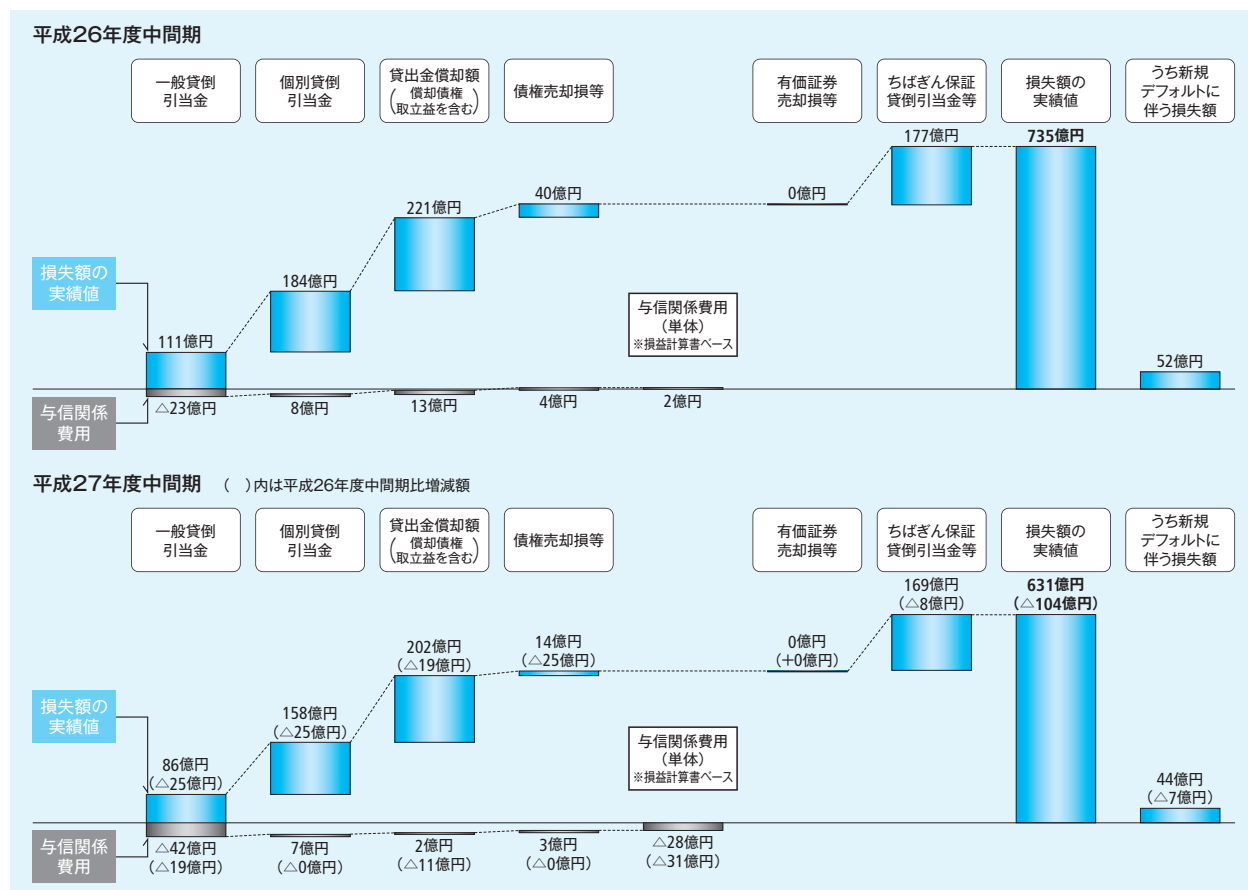
※1.損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、部分直接償却額、個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金であります。内部格付手法適用子会社であるちばぎん保証株式会社については、求償債権に係る直接償却額、債権売却損及び個別貸倒引当金の他、保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。

※2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

B. 要因分析

主として、事業法人向けエクスポージャーにおいて、個別貸倒引当金等が減少したことから、損失額の実績値は減少しました。その他のエクスポージャーに係る損失額の実績値については、前期比概ね横這いで推移しております。

なお、「与信関係費用」とは、いわゆるネット損失額であり、期初時点での引当金額及び部分直接償却額を控除した後の損失額になります。



バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(9)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	92,748	—	55,814	93,090	—	58,257	93,837	—	53,932
うち期初非デフォルトエクスポージャー	33,657	—	3,058	31,953	—	4,491	29,954	—	2,726
ソブリン向けエクスポージャー	62	—	—	57	—	—	59	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	62	—	—	57	—	—	59	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	130	—	—	138	—	—	122	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	130	—	—	138	—	—	122	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	68	—	—	69	—	—	62	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	54	—	—	56	—	—	62	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	18,173	—	13,407	17,826	—	14,105	19,064	—	15,718
うち期初非デフォルトエクスポージャー	6,403	—	1,917	5,946	—	1,864	5,785	—	1,874
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー	4,209	—	1,730	3,780	—	1,524	3,391	—	1,360
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,120	—	361	1,908	—	279	1,665	—	230
その他リテール向けエクスポージャー	6,721	—	6,400	6,831	—	6,291	6,861	—	6,914
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,443	—	501	2,412	—	424	2,298	—	426
合計	122,113	—	77,353	121,794	—	80,178	123,398	—	77,925
うち期初非デフォルトエクスポージャー	44,871	—	5,837	42,472	—	7,060	39,948	—	5,257

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	87,059	—	49,974	78,499	—	40,711
うち期初非デフォルトエクスポージャー	30,098	—	2,855	28,384	—	2,308
ソブリン向けエクスポージャー	75	—	—	96	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	75	—	—	96	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	172	—	267	425	—	246
うち期初非デフォルトエクスポージャー	172	—	267	191	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	104	—	—	916	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	104	—	—	347	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	18,734	—	15,724	17,769	—	14,817
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,487	—	1,616	5,080	—	1,655
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー	3,165	—	1,297	3,011	—	1,188
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,534	—	241	1,504	—	225
その他リテール向けエクスポージャー	6,742	—	6,336	7,054	—	6,213
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,173	—	277	2,022	—	276
合計	116,054	—	73,599	107,773	—	63,177
うち期初非デフォルトエクスポージャー	39,646	—	5,257	37,627	—	4,465

※1.実績値は中間期末時点での損失額(観測期間6カ月)ですが、(年度)推計値は期初に予測した当該年度における損失額(観測期間1年)としております。

※2.損失額の推計値は、「PD×LGD×EAD」により算出し、保守性を勘案しております。なお、当局設定値に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。

※3.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の推計値と実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成26年9月末			平成27年9月末		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	288,141	1,227,974	1,516,116	366,313	1,328,262	1,694,575
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	120,272	1,227,956	1,348,229	105,829	1,328,243	1,434,073
ソブリン向けエクスポージャー	52,937	—	52,937	76,603	—	76,603
金融機関等向けエクスポージャー	114,931	18	114,950	183,880	18	183,898
合計	288,141	1,227,974	1,516,116	366,313	1,328,262	1,694,575

※適格金融資産担保による信用リスク削減手法の効果の勘案では、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整しております(調整する値をボラティリティ調整率といいます)。本項目は、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの上方調整額に相当する額を減額した額であります。

(2) 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成26年9月末			平成27年9月末		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	575,910	—	575,910	590,096	—	590,096
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	5,751	—	5,751	38,129	—	38,129
ソブリン向けエクスポージャー	427,998	—	427,998	402,475	—	402,475
金融機関等向けエクスポージャー	827	—	827	924	—	924
居住用不動産向けエクスポージャー	3,634	—	3,634	2,880	—	2,880
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,352	—	1,352	1,847	—	1,847
その他リテール向けエクスポージャー	136,345	—	136,345	143,839	—	143,839
合計	575,910	—	575,910	590,096	—	590,096

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) 次に掲げる額

〈派生商品取引〉

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A) 27,498	28,443
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案する前の与信相当額	(B) 50,596	43,949
金利関連取引	39,996	34,151
通貨関連取引	10,527	9,798
株式関連取引	58	—
債券関連取引	—	—
商品関連取引	14	—
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額	—	—
担保の額	3,431	5,445
適格金融資産担保	3,431	5,445
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案した後の与信相当額	50,596	43,949
金利関連取引	39,996	34,151
通貨関連取引	10,527	9,798
株式関連取引	58	—
債券関連取引	—	—
商品関連取引	14	—

※1.「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額であります。

※2.「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額であります。なお、担保による信用リスク削減効果はLGDで勘案しております(与信相当額には勘案していません)。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

〈長期決済期間取引〉

(単位:百万円)

		平成26年9月末	平成27年9月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A)	81	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	(B)	422	—
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額		—	—
担保の額		—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額		422	—

(3)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

(4)信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1)連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	14,344	12,104
住宅ローン	14,344	12,104
合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—
合 計	14,344	12,104

B. 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3カ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	損失額		損失額	
原資産を構成するエクスポージャーのうち、3カ月以上延滞エクスポージャーの額 またはデフォルトしたエクスポージャーの額	19	11	19	9
住宅ローン	19	11	19	9

※1.「デフォルトしたエクスポージャーの額」とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。

※2.損失額には、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。

C. 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

D. 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

E. 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

F. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	2,687	2,675
住宅ローン	2,687	2,675

※1.1.250%のリスクウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(1)に記載しております。

※2.再証券化エクスポージャーは、平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

※3.オフバランス取引の証券化エクスポージャーは、平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

G. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成26年9月末		平成27年9月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	2,675	218
100%超250%以下	2,687	276	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
合 計	2,687	276	2,675	218

※1.再証券化エクスポージャーは、平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

※2.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

H. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	62	56
住宅ローン	62	56

I. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

J. 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

K. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	9,429	8,232
企業向け貸付債権・社債	—	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	5,220	4,069
自動車ローン	—	—
クレジットカード・カードローン	—	—
消費性ローン	—	—
その他	4,208	4,163

※1.1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(Cに記載しております)。

※2.再証券化エクスポージャーは、平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

※3.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成26年9月末		平成27年9月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	5,220	30	4,069	24
20%超50%以下	4,208	89	4,163	88
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
合 計	9,429	120	8,232	112

※1.再証券化エクスポージャーは、平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

※2.オフバランス取引の証券化エクスポージャーは、平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

C. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額	0	0
その他	0	0

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する次の額

(単位: 百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
連結貸借対照表計上額	252,328	292,222
上場株式等エクスポージャー	224,867	258,364
上記以外	27,460	33,858
時価	252,328	292,222
売却及び償却に伴う損益額	1,331	2,691
売却損益	1,331	2,777
償却損(△)	—	86
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益	98,669	132,205
(参考)取得原価	142,174	148,831
(参考)連結貸借対照表計上額	240,843	281,037
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益	—	—
株式等エクスポージャーの額 ^(※1)	250,458	287,778
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	35,779	42,648
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	208,808	239,452
特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャー ^(※2)	5,870	5,676

※1. 株式等エクスポージャーの額及びその区分ごとの額には、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分の額は含まれておりません。
 ※2. 平成27年3月期より、株式等エクスポージャーの額及びその内訳である特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャーから、ファンド等に係る額を除いております。併せて、株式等エクスポージャーの額以外の項目からも当該ファンド等に係る額を除いております。なお、株式等エクスポージャーの額から除いた金額を8.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項の参考として記載しております。
 平成26年度中間期の特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャーの内訳は、株式等に係る額4,787百万円及びファンド等に係る額1,082百万円です。また、連結貸借対照表計上額、連結貸借対照表計上額(上記以外)及び時価には当該ファンド等に係る額1,082百万円が含まれております。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位: 百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
ルック・スルー方式	103,787	146,015
修正単純過半数方式	14,658	18,897
マンドート方式	—	—
簡易のみなし計算方式	7,776	15,209
合 計	126,221	180,122
(参考) 特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	1,082	827

※1. 「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
 ※2. 「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
 ※3. 「マンドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準(マンドート)に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
 ※4. 「簡易のみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品(メザニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (VaRベース: 信頼水準99.9%、保有期間1年、観測期間1年)	26,502	64,583
円貨	14,587	50,761
外貨	15,736	20,371

※1. 当行単体における金利ショックに対する経済的価値の減少額であります。

※2. 円貨と外貨の合算にあたっては、相関を考慮しております。

〈参考〉アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

(単位:百万円、%)

	平成26年9月末	平成27年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の 1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック)	20,298	19,936
円貨	10,686	10,715
外貨	9,611	9,220
総自己資本の額	715,345	770,280
アウトライヤー判定比率	2.83	2.58

※当行単体における金利ショックに対する経済的価値の減少額及び総自己資本の額であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

IV. 定量的な開示事項(単体)

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

		平成26年9月末	平成27年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額((E)(F)(G)を除く)	(A)	441,321	443,717
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B)	2,323	2,696
内部格付手法の適用除外資産		2,323	2,696
内部格付手法の段階的適用資産		—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C)	434,485	436,708
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)		313,205	314,329
ソブリン向けエクスポージャー		9,781	10,985
金融機関等向けエクスポージャー		11,593	9,583
特定貸付債権		3,551	4,150
居住用不動産向けエクスポージャー		65,284	65,546
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		5,686	6,048
その他リテール向けエクスポージャー		15,708	16,608
購入債権		1,859	1,656
未決済取引		0	—
その他資産		7,814	7,799
証券化エクスポージャー	(D)	396	331
CVAリスク		4,115	3,978
中央清算機関関連エクスポージャー		—	3
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(E)	32,552	36,627
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー		6,879	7,893
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		6,879	7,893
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		25,228	28,733
特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャー		444	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(F)	23,095	28,777
特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(G)	—	390
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	(H)	5,257	5,114
標準的方式		5,257	5,114
金利リスク		5,149	5,018
株式リスク		—	—
外国為替リスク		55	46
コモディティ・リスク		2	—
オプション取引		50	50
内部モデル方式		—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(I)	22,093	22,048
基礎的手法		—	—
粗利益配分手法		22,093	22,048
先進的計測手法		—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものに対する所要自己資本の額	(J)	1,034	910
合計((A)+(E)+(F)+(G)+(H)+(I)+(J))		525,353	537,586

※1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(B))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%」

※2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(C)、(D)、(E)、(F)及び(G))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)を乗じた後の金額とし、また、適格引当金を考慮していません。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」

※3. 平成27年3月末より、特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額を、独立した項目として記載しております。

なお、平成26年9月末における額は、特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャーに係る額444百万円であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
IV. 定量的な開示事項(単体)

(2) 単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

		平成26年9月末	平成27年9月末
リスク・アセットの額((B)+(C)+(E)+(G)+(H)+(I))	(A)	5,332,621	5,836,845
信用リスク・アセットの額	(B)	4,919,236	5,184,245
資産(オン・バランス)項目		4,649,994	4,851,515
オフ・バランス取引等項目		217,792	282,957
CVAリスク相当額を8%で除して得た額		51,449	49,730
中央清算機関関連エクスポージャーに係る額		—	41
マーケット・リスク相当額に係る額((D)/8%)	(C)	65,714	63,929
(参考)マーケット・リスク相当額	(D)	5,257	5,114
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((F)/8%)	(E)	276,169	275,608
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(F)	22,093	22,048
信用リスク・アセット調整額	(G)	58,571	301,683
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(H)	—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものの額	(I)	12,929	11,378
単体総所要自己資本額=(A)×8%		426,609	466,947

2. 信用リスクに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除きます。)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー

A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位:百万円、%)

	平成26年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	29,038	29,038	0.22	
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,589,531	1,883,351	50,538	1,665,627	13,189,048	99.78	
合計	9,589,531	1,883,351	50,538	1,694,665	13,218,087	100.00	

(単位:百万円、%)

	平成27年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	33,707	33,707	0.23	
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,985,580	1,984,211	43,949	2,610,767	14,624,509	99.77	
合計	9,985,580	1,984,211	43,949	2,644,474	14,658,216	100.00	

※1.「エクスポージャー」とは、次のとおりであります。なお、エクスポージャーには、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分が含まれておりません。

	オン・バランス	オフ・バランス
標準的手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却後)+未収利息+仮払金	簿価×CCF(与信換算掛目)+未収利息+仮払金
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却前)+未収利息+仮払金	または、カレント・エクスポージャー

※2.「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(a) 地域別

(単位：百万円、%)

	平成26年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
国内	9,443,830	1,683,817	48,038	1,470,588	12,646,274	95.88
県内	7,866,821	—	5,768	1,631	7,874,221	59.70
その他	1,577,008	1,683,817	42,270	1,468,957	4,772,053	36.18
海外	145,700	199,534	2,500	195,038	542,774	4.12
合 計	9,589,531	1,883,351	50,538	1,665,627	13,189,048	100.00

(単位：百万円、%)

	平成27年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
国内	9,795,049	1,712,227	40,861	2,428,532	13,976,670	95.57
県内	8,202,288	—	4,382	1,542	8,208,212	56.13
その他	1,592,760	1,712,227	36,478	2,426,990	5,768,457	39.44
海外	190,531	271,984	3,088	182,234	647,839	4.43
合 計	9,985,580	1,984,211	43,949	2,610,767	14,624,509	100.00

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2.国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位：百万円、%)

	平成26年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
製造業	796,421	88,884	2,126	61,593	949,024	7.20
農業、林業	9,738	48	4	—	9,791	0.07
漁業	1,264	—	13	—	1,277	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	14,575	2,513	13	3,200	20,302	0.15
建設業	315,576	2,848	66	8,606	327,097	2.48
電気・ガス・熱供給・水道業	34,194	9,917	—	517	44,629	0.34
情報通信業	41,506	16,142	31	2,398	60,079	0.46
運輸業、郵便業	229,043	20,457	267	8,155	257,923	1.96
卸売業、小売業	727,502	20,111	2,722	32,775	783,111	5.94
金融業、保険業	484,519	220,568	40,966	1,276,527	2,022,583	15.34
不動産業、物品賃貸業	2,096,525	22,085	1,023	64,760	2,184,395	16.56
医療、福祉その他サービス業	548,978	10,229	1,493	8,667	569,369	4.32
国・地方公共団体	233,778	1,406,838	—	1,260	1,641,877	12.45
個人	3,046,624	—	1,808	—	3,048,432	23.11
その他	1,009,281	62,706	—	197,163	1,269,151	9.62
合 計	9,589,531	1,883,351	50,538	1,665,627	13,189,048	100.00

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
IV. 定量的な開示事項(単体)

(単位:百万円、%)

	平成27年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
製造業	790,686	137,946	1,429	67,641	997,703	6.82
農業、林業	9,903	—	0	—	9,903	0.07
漁業	1,083	—	12	—	1,096	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	11,494	1,401	7	3,409	16,313	0.11
建設業	316,773	3,227	185	10,157	330,344	2.26
電気・ガス・熱供給・水道業	47,534	12,960	53	517	61,065	0.42
情報通信業	40,804	17,659	34	2,451	60,950	0.42
運輸業、郵便業	240,303	19,303	326	9,491	269,425	1.84
卸売業、小売業	770,490	29,453	1,296	42,175	843,416	5.77
金融業、保険業	492,366	194,543	35,907	2,193,892	2,916,709	19.94
不動産業、物品賃貸業	2,269,133	10,965	1,234	73,974	2,355,307	16.11
医療、福祉その他サービス業	556,203	15,826	1,646	9,903	583,580	3.99
国・地方公共団体	233,527	1,393,091	—	1,260	1,627,879	11.13
個人	3,206,199	—	1,814	—	3,208,013	21.94
その他	999,075	147,832	—	195,889	1,342,797	9.18
合計	9,985,580	1,984,211	43,949	2,610,767	14,624,509	100.00

※業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

(c) 残存期間別

(単位:百万円、%)

	平成26年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
1年以下	1,674,257	275,957	7,424	1,130,199	3,087,839	23.41
1年超3年以下	814,294	588,643	12,831	—	1,415,769	10.73
3年超5年以下	891,371	633,661	12,086	93,812	1,630,931	12.37
5年超7年以下	439,400	171,609	12,742	—	623,752	4.73
7年超10年以下	515,293	143,826	3,971	—	663,091	5.03
10年超	4,268,866	69,102	1,481	—	4,339,450	32.90
期間の定めなし	986,047	551	—	441,614	1,428,213	10.83
合計	9,589,531	1,883,351	50,538	1,665,627	13,189,048	100.00

(単位:百万円、%)

	平成27年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
1年以下	1,660,583	256,525	8,999	1,961,340	3,887,448	26.58
1年超3年以下	792,363	687,602	8,963	—	1,488,929	10.18
3年超5年以下	928,456	527,204	13,875	176,815	1,646,351	11.26
5年超7年以下	448,552	223,164	6,162	—	677,879	4.64
7年超10年以下	548,175	194,285	4,263	—	746,724	5.11
10年超	4,631,230	94,822	1,685	—	4,727,738	32.33
期間の定めなし	976,218	607	—	472,611	1,449,437	9.91
合計	9,985,580	1,984,211	43,949	2,610,767	14,624,509	100.00

(2)3か月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー

A. 期末残高

(単位:百万円、%)

	平成26年9月末		平成27年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	198,311	100.00	182,959	100.00
合 計	198,311	100.00	182,959	100.00

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの内訳

(a)地域別

(単位:百万円、%)

	平成26年9月末		平成27年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
国内	198,311	100.00	182,959	100.00
県内	193,515	97.58	176,876	96.68
その他	4,796	2.42	6,082	3.32
海外	—	—	—	—
合 計	198,311	100.00	182,959	100.00

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2.国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b)業種別

(単位:百万円、%)

	平成26年9月末		平成27年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
製造業	20,957	10.57	21,865	11.95
農業、林業	614	0.31	631	0.34
漁業	34	0.02	31	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	316	0.16	316	0.17
建設業	14,263	7.19	11,121	6.08
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	622	0.31	506	0.28
運輸業、郵便業	14,946	7.54	14,900	8.14
卸売業、小売業	33,310	16.80	28,886	15.79
金融業、保険業	742	0.37	741	0.41
不動産業、物品賃貸業	51,847	26.14	46,861	25.61
医療、福祉その他サービス業	29,382	14.82	24,859	13.59
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	31,272	15.77	32,237	17.62
その他	—	—	—	—
合 計	198,311	100.00	182,959	100.00

(3)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

A. 期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円、%)

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
一般貸倒引当金	20,585	△ 2,301	18,283	49.51	19,161	△ 4,215	14,946	48.19
個別貸倒引当金	18,765	△ 118	18,646	50.49	15,898	168	16,067	51.81
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	39,350	△ 2,420	36,929	100.00	35,059	△ 4,046	31,013	100.00

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
IV. 定量的な開示事項(単体)

B. 個別貸倒引当金について、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
国内	18,765	△ 118	18,646	100.00	15,898	168	16,067	100.00
県内	15,773	22	15,796	84.71	13,254	△ 140	13,113	81.62
その他	2,991	△ 141	2,850	15.29	2,643	309	2,953	18.38
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	18,765	△ 118	18,646	100.00	15,898	168	16,067	100.00

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2.国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
製造業	2,020	62	2,082	11.17	1,987	△ 70	1,917	11.93
農業、林業	75	△ 9	65	0.35	85	2	88	0.55
漁業	10	0	11	0.06	9	△ 0	9	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	65	—	65	0.35	58	—	58	0.36
建設業	1,977	△ 905	1,072	5.75	837	△ 87	749	4.67
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	69	△ 25	44	0.24	37	△ 4	32	0.20
運輸業、郵便業	113	29	143	0.77	132	△ 4	127	0.80
卸売業、小売業	2,375	1,005	3,380	18.13	2,299	1,642	3,941	24.53
金融業、保険業	5	266	271	1.46	270	△ 20	250	1.56
不動産業、物品賃貸業	7,905	△ 625	7,279	39.04	6,486	△ 810	5,676	35.33
医療、福祉その他サービス業	2,973	49	3,023	16.21	2,584	△ 398	2,185	13.60
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	947	36	984	5.28	889	△ 78	811	5.05
その他	223	△ 1	221	1.19	218	△ 0	217	1.36
合 計	18,765	△ 118	18,646	100.00	15,898	168	16,067	100.00

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円、%)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	貸出金償却額	構成比	貸出金償却額	構成比
製造業	434	11.79	304	15.95
農業、林業	8	0.24	17	0.92
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	85	2.31	83	4.36
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	18	0.49	402	21.11
卸売業、小売業	198	5.37	461	24.19
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	257	6.97	498	26.10
医療、福祉その他サービス業	2,659	72.07	131	6.87
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	27	0.76	9	0.49
その他	—	—	—	—
合 計	3,689	100.00	1,908	100.00

※部分直接償却額(期中増加分)を含むすべての貸出金償却の額であります。なお、平成27年9月末の部分直接償却額合計は20,212百万円であります。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの残高	29,038	33,707
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 ^(*)	—	—

※自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により、非同時決済取引、保証又はクレジット・デリバティブの免責額、階層化された保証又はクレジット・デリバティブ、あるいはファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブのプロテクションを提供する場合において、1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

A. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(a) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成26年9月末	平成27年9月末
50%(優・残存期間2年半未満)	1,848	3,672
70%(優・残存期間2年半以上)	42,603	43,581
70%(良・残存期間2年半未満)	162	511
90%(良・残存期間2年半以上)	2,009	7,882
115%(可)	4,735	4,271
250%(弱い)	—	—
0%(デフォルト)	—	—
合計	51,358	59,919

※「スロッシング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(b) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

B. マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成26年9月末	平成27年9月末
300%(上場株式等エクスポージャー)	25,985	29,919
400%(上記以外)	792	832
合計	26,777	30,751

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
IV. 定量的な開示事項(単体)

(7)内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

A. 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(平成26年9月末)

(単位：百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.561	43.7	63.3	4,454,219	252,617
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.0	17.1	307,118	11,718
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.417	44.7	49.8	3,140,563	233,693
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.459	39.5	131.0	882,043	6,279
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.1	—	124,493	925
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.006	44.1	4.5	2,698,458	18,355
S・A1	正常先	0.005	44.1	4.2	2,674,788	14,976
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.157	45.0	32.2	23,670	3,379
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.076	38.9	17.2	641,348	167,282
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	42.2	13.4	89,022	20,203
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.083	38.4	17.8	551,800	147,079
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	44.7	—	524	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.134	90.0	141.9	217,948	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	107.7	63,117	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.146	90.0	153.7	153,219	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.683	90.0	489.6	1,039	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	1,192.5	571	—

(平成27年9月末)

(単位：百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.260	41.6	60.5	4,725,632	380,069
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.0	18.0	305,246	9,753
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.400	41.8	51.0	3,571,425	366,183
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.361	39.2	129.4	735,870	3,899
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	41.9	—	113,089	232
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.006	44.1	3.7	3,625,221	23,999
S・A1	正常先	0.004	44.0	3.4	3,592,893	18,604
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.202	45.0	39.8	32,327	5,395
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.070	33.7	16.0	495,284	219,830
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	42.3	10.4	96,268	7,603
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.077	32.3	17.0	398,491	212,227
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	44.7	—	524	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.110	90.0	141.5	249,247	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	107.4	70,768	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.133	90.0	154.1	177,468	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.177	90.0	597.3	404	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	1,192.5	606	—

※1.リスク・ウェイトは、「所要自己資本率×12.5」により算出しております(1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)考慮後)。

※2.「EAD」とは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額であります。

※3.オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

※4.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「C6・D・E・F(デフォルト)」の債務者格付の区分を除いた数値であります。

B. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー(消費性/事業性)について、プール単位でのパラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値

(平成26年9月末)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.517	34.3	—	22.8	2,842,829	1,048	1,056	100.0
非延滞先	0.451	34.3	—	22.3	2,809,610	1,048	1,056	100.0
延滞先	24.082	34.8	—	206.6	7,925	—	—	—
デフォルト	100.000	35.0	31.9	42.0	25,293	—	—	—
適格リボルピング型 リテール向けエクスポージャー	1.297	71.7	—	29.8	43,444	102,515	355,279	29.6
非延滞先	1.151	71.6	—	28.8	42,605	101,429	352,486	29.5
延滞先	27.896	82.3	—	228.8	612	177	560	31.7
デフォルト	100.000	64.7	62.0	34.7	226	907	2,233	40.7
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.200	4.5	—	3.9	126,416	969,852	974,221	99.4
非延滞先	0.187	4.5	—	3.9	122,463	969,832	974,178	99.4
延滞先	20.792	44.2	—	102.5	663	7	16	47.4
デフォルト	100.000	26.3	24.3	26.6	3,289	12	26	47.4
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	2.991	19.5	—	25.6	285,862	1,882	11,027	15.4
非延滞先	2.980	19.5	—	25.5	269,276	1,856	10,798	15.5
延滞先	8.830	16.6	—	28.5	530	—	—	—
デフォルト	100.000	23.0	19.0	52.9	16,055	25	229	11.2

(平成27年9月末)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.484	33.7	—	22.0	2,990,744	1,043	1,045	100.0
非延滞先	0.427	33.7	—	21.5	2,958,541	1,043	1,045	100.0
延滞先	23.649	34.3	—	202.8	7,205	—	—	—
デフォルト	100.000	33.9	30.6	44.4	24,997	—	—	—
適格リボルピング型 リテール向けエクスポージャー	1.334	71.6	—	30.4	46,978	106,141	378,741	28.8
非延滞先	1.184	71.6	—	29.3	46,014	105,031	375,736	28.7
延滞先	26.727	80.9	—	224.2	722	167	562	29.9
デフォルト	100.000	64.1	61.4	35.2	241	941	2,442	38.6
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.188	4.8	—	4.2	130,676	962,628	968,246	99.2
非延滞先	0.176	4.8	—	4.1	125,489	962,299	967,529	99.3
延滞先	19.764	47.1	—	106.6	668	19	42	46.7
デフォルト	100.000	34.2	31.4	37.0	4,517	309	674	46.7
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	2.767	20.3	—	26.1	284,528	1,661	10,288	14.5
非延滞先	2.756	20.3	—	26.1	269,134	1,641	10,110	14.5
延滞先	8.562	20.6	—	35.1	513	0	5	11.1
デフォルト	100.000	23.9	19.6	55.8	14,880	19	172	11.1

※1.[ELdefault]とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

※2.その他リテール向けエクスポージャー(消費性)のオフ・バランス資産項目のEADの推計値には、総合口座貸越の枠空きを含めております。

※3.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「デフォルト」のプール区分を除いた数値であります。

(8)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの損失額の実績値

A. 当期における損失額の実績値及び当該実績値と前期の実績値との対比

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	増減額	平成27年度中間期
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	49,940	△ 9,260	40,680
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,855	△ 546	2,308
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	267	△ 20	246
うち期初非デフォルトエクスポージャー	267	△ 267	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	9,511	△ 801	8,710
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,609	46	1,655
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	390	△ 30	360
うち期初非デフォルトエクスポージャー	241	△ 16	225
その他リテール向けエクスポージャー	5,615	△ 6	5,609
うち期初非デフォルトエクスポージャー	277	△ 1	276
合計	65,726	△ 10,118	55,607
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,250	△ 785	4,465

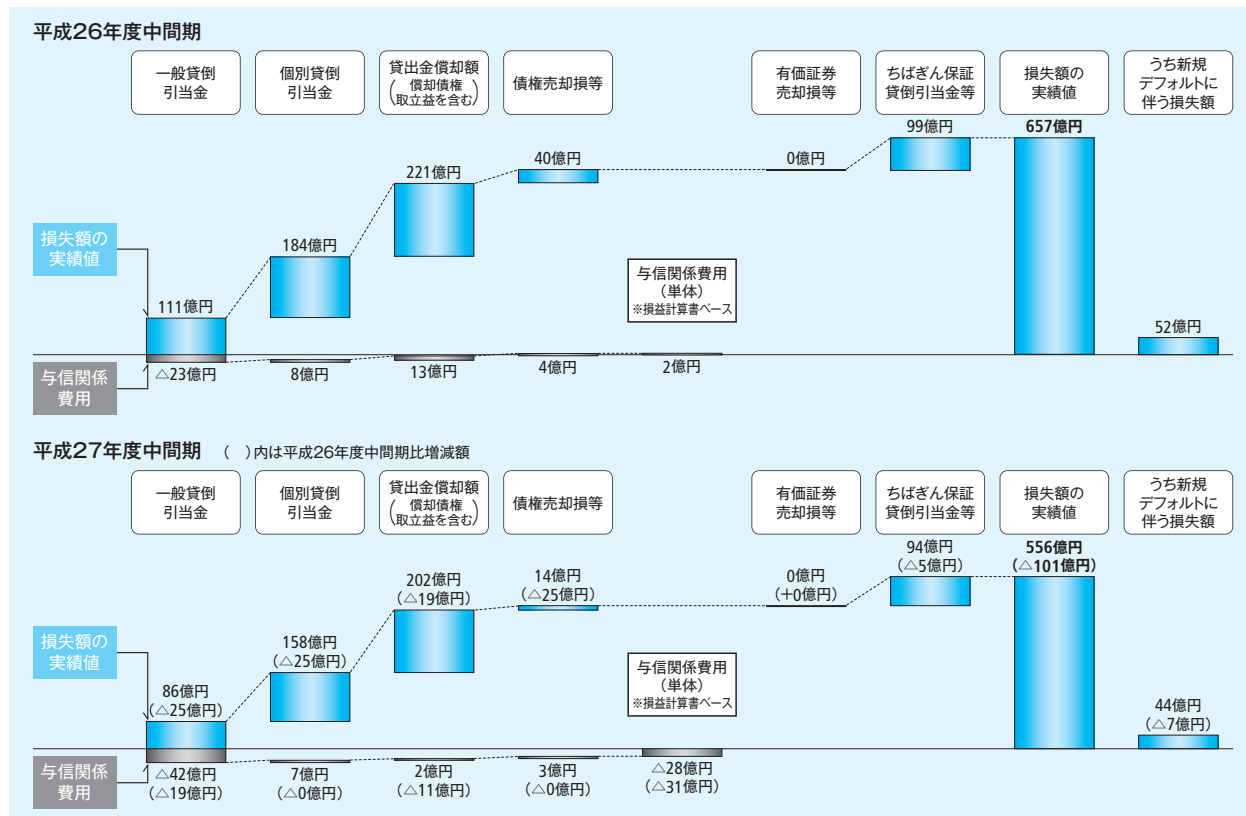
※1.損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、部分直接償却額、個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金であります。この他、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーにおける損失額の実績値には、保証子会社であるちばざん保証株式会社、ちばざんジェーシーカード株式会社及びちばざんディーシーカード株式会社の求償債権に係る直接償却額、債権売却損及び個別貸倒引当金を含めておりますが、当期中に代位弁済した債権のみを対象としております。また、これら3社の保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。

※2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

B. 要因分析

主として、事業法人向けエクスポージャーにおいて、個別貸倒引当金等が減少したことから、損失額の実績値は減少しました。その他のエクスポージャーに係る損失額の実績値については、前期比概ね横這いで推移しております。

なお、「与信関係費用」とは、いわゆるネット損失額であり、期初時点での引当金額及び部分直接償却額を控除した後の損失額になります。



(9)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	92,602	—	55,773	93,077	—	58,218	93,861	—	53,895
うち期初非デフォルトエクスポージャー	33,829	—	3,058	32,103	—	4,491	30,101	—	2,726
ソブリン向けエクスポージャー	62	—	—	57	—	—	59	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	62	—	—	57	—	—	59	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	130	—	—	138	—	—	122	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	130	—	—	138	—	—	122	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	68	—	—	124	—	—	114	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	54	—	—	110	—	—	114	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	13,518	—	7,798	13,027	—	8,299	14,093	—	9,619
うち期初非デフォルトエクスポージャー	6,396	—	1,911	5,944	—	1,860	5,783	—	1,874
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,041	—	574	2,719	—	463	2,434	—	377
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,120	—	361	1,908	—	279	1,665	—	230
その他リテール向けエクスポージャー	5,845	—	5,493	6,014	—	5,447	6,064	—	6,087
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,436	—	499	2,406	—	424	2,291	—	423
合計	115,267	—	69,640	115,158	—	72,428	116,749	—	69,980
うち期初非デフォルトエクスポージャー	45,029	—	5,831	42,670	—	7,055	40,138	—	5,253

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	86,981	—	49,940	78,563	—	40,680
うち期初非デフォルトエクスポージャー	30,124	—	2,855	28,513	—	2,308
ソブリン向けエクスポージャー	75	—	—	96	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	75	—	—	96	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	172	—	267	425	—	246
うち期初非デフォルトエクスポージャー	172	—	267	191	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	156	—	—	1,011	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	156	—	—	441	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	13,820	—	9,511	13,037	—	8,710
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,485	—	1,609	5,078	—	1,655
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,293	—	390	2,217	—	360
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,534	—	241	1,504	—	225
その他リテール向けエクスポージャー	6,063	—	5,615	6,478	—	5,609
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,167	—	277	2,015	—	276
合計	109,563	—	65,726	101,831	—	55,607
うち期初非デフォルトエクスポージャー	39,716	—	5,250	37,841	—	4,465

※1.実績値は中間期末時点での損失額(観測期間6カ月)ですが、(年度)推計値は期初に予測した当該年度における損失額(観測期間1年)としております。

※2.損失額の推計値は、「PD×LGD×EAD」により算出し、保守性を勘案しております。なお、当局設定値に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。

※3.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の推計値と実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成26年9月末			平成27年9月末		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	288,141	1,227,974	1,516,116	366,313	1,328,262	1,694,575
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	120,272	1,227,956	1,348,229	105,829	1,328,243	1,434,073
ソブリン向けエクスポージャー	52,937	—	52,937	76,603	—	76,603
金融機関等向けエクスポージャー	114,931	18	114,950	183,880	18	183,898
合計	288,141	1,227,974	1,516,116	366,313	1,328,262	1,694,575

※適格金融資産担保による信用リスク削減手法の効果の勘案では、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整しております(調整する値をボラティリティ調整率といいます)。本項目は、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの上方調整額に相当する額を減額した額であります。

(2) 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成26年9月末			平成27年9月末		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	575,910	—	575,910	590,096	—	590,096
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	5,751	—	5,751	38,129	—	38,129
ソブリン向けエクスポージャー	427,998	—	427,998	402,475	—	402,475
金融機関等向けエクスポージャー	827	—	827	924	—	924
居住用不動産向けエクスポージャー	3,634	—	3,634	2,880	—	2,880
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,352	—	1,352	1,847	—	1,847
その他リテール向けエクスポージャー	136,345	—	136,345	143,839	—	143,839
合計	575,910	—	575,910	590,096	—	590,096

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) 次に掲げる額

〈派生商品取引〉

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額 (A)	27,498	28,443
担保による信用リスク削減手法の効果を検討する前の与信相当額 (B)	50,538	43,949
金利関連取引	39,996	34,151
通貨関連取引	10,527	9,798
株式関連取引	—	—
債券関連取引	—	—
商品関連取引	14	—
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額	—	—
担保の額	3,431	5,445
適格金融資産担保	3,431	5,445
担保による信用リスク削減手法の効果を検討した後の与信相当額	50,538	43,949
金利関連取引	39,996	34,151
通貨関連取引	10,527	9,798
株式関連取引	—	—
債券関連取引	—	—
商品関連取引	14	—

※1.「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額であります。

※2.「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額であります。なお、担保による信用リスク削減効果はLGDで勘案しております(与信相当額には勘案しておりません)。

〈長期決済期間取引〉

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	14,344	12,104
住宅ローン	14,344	12,104
合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—
合 計	14,344	12,104

B. 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	損失額	損失額	損失額	損失額
原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額 またはデフォルトしたエクスポージャーの額	19	5	19	5
住宅ローン	19	5	19	5

※1.「デフォルトしたエクスポージャーの額」とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。

※2.損失額には、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。

C. 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

D. 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

E. 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

F. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	2,687	2,675
住宅ローン	2,687	2,675

※1.1.250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(1に記載しております)。

※2.再証券化エクスポージャーは、平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

※3.オフバランス取引の証券化エクスポージャーは、平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

IV. 定量的な開示事項(単体)

G. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成26年9月末		平成27年9月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	2,675	218
100%超250%以下	2,687	276	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	2,687	276	2,675	218

※1.再証券化エクスポージャーは、平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

※2.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

H. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	62	56
住宅ローン	62	56

I. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

J. 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

K. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

(2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	9,429	8,232
企業向け貸付債権・社債	—	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	5,220	4,069
自動車ローン	—	—
クレジットカード・カードローン	—	—
消費性ローン	—	—
その他	4,208	4,163

※1.1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(CIに記載しております)。

※2.再証券化エクスポージャーは、平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

※3.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成26年9月末		平成27年9月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	5,220	30	4,069	24
20%超50%以下	4,208	89	4,163	88
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
合 計	9,429	120	8,232	112

※1.再証券化エクスポージャーは、平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

※2.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

C. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額	0	0
その他	0	0

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

(3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

(4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する次の額

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
貸借対照表計上額	248,872	284,635
上場株式等エクスポージャー	215,746	245,993
上記以外	33,125	38,642
時価	248,872	284,635
売却及び償却に伴う損益額	1,331	2,685
売却損益	1,331	2,771
償却損(△)	—	86
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益	91,690	121,971
(参考)取得原価	140,031	146,694
(参考)貸借対照表計上額	231,722	268,665
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益	—	—
株式等エクスポージャーの額 ^(※1)	246,823	281,022
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	26,777	30,751
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	217,948	249,247
特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャー ^(※2)	2,097	1,022

※1 株式等エクスポージャーの額及びその区分ごとの額には、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分の額は含まれておりません。
 ※2 平成27年3月期より、株式等エクスポージャーの額及びその内訳である特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャーから、ファンド等に係る額を除いております。併せて、株式等エクスポージャーの額以外の項目からも当該ファンド等に係る額を除いております。なお、株式等エクスポージャーの額から除いた金額を7.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項の参考として記載しております。
 平成26年度中間期の特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャーの内訳は、株式等に係る額1,022百万円及びファンド等に係る額1,074百万円です。また、貸借対照表計上額、貸借対照表計上額(上記以外)及び時価には当該ファンド等に係る額1,074百万円が含まれております。

7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
ルック・スルー方式	103,748	146,049
修正単純過半数方式	14,632	18,910
マンドート方式	—	—
簡易のみなし計算方式	7,769	15,210
合計	126,150	180,171
(参考) 特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	1,074	820

※1.「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
 ※2.「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
 ※3.「マンドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準(マンドート)に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
 ※4.「簡易のみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品(メゼニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (VaRベース:信頼水準99.9%、保有期間1年、観測期間1年)	26,502	64,583
円貨	14,587	50,761
外貨	15,736	20,371

※円貨と外貨の合算にあたっては、相関を考慮しております。

〈参考〉アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

(単位:百万円、%)

	平成26年9月末	平成27年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の 1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック)	20,298	19,936
円貨	10,686	10,715
外貨	9,611	9,220
総自己資本の額	715,345	770,280
アウトライヤー判定比率	2.83	2.58

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

V. 連結レバレッジ比率に関する開示事項

【連結レバレッジ比率の構成に関する事項】

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成27年9月末	平成26年9月末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	13,357,317	—
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	13,509,843	—
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	152,526	—
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	27,938	—
3		オン・バランス資産の額 (イ)	13,329,378	—
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	28,679	—
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	17,123	—
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	5,589	—
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	51,392	—
レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	27,094	—
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティー・リスクのエクスポージャーの額	3,114	—
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	30,208	—
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	3,220,280	—
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	2,735,233	—
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	485,046	—
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	757,405	—
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	13,896,026	—
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	5.45	—

※「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より平成26年1月に公表された「レバレッジ比率の枠組みと開示要件を定める国際合意書」における開示様式に記載された項目番号であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

流動性に係る経営の健全性の状況

I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 「時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項」

- 流動性カバレッジ比率は、「適格流動資産の合計額」(定量的開示事項、項目1)が減少した一方、「ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額」(定量的開示事項、項目5)、「有担保資金調達等に係る資金流出額」(定量的開示事項、項目9)が増加したことなどから、連結流動性カバレッジ比率は前四半期比12.7%低下の133.8%、単体流動性カバレッジ比率は前四半期比13.0%低下の139.3%となりました。

2. 「流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項」

(1)流動性カバレッジ比率の水準に関する評価

- 当行は、流動性カバレッジ比率の規制水準を大きく上回っており、問題のない水準を確保しております。

(2)上記(1)において課題があると評価した場合の、課題に対する実務上の対応策

- 課題はありません。

(3)今後の流動性カバレッジ比率の見通しが開示された比率と大きく乖離することが想定される場合の、その見直しに関する定性的な説明

- 今回開示しました流動性カバレッジ比率と、今後の同比率が大きく乖離する事象等は想定しておりません。

そのため預金や貸出金の季節的な動き等に伴い、過去の推移と同様の動きとなることを見込まれます。

(4)上記(3)について、実績値が当初の見通しと大きく異なる場合には、その異なった理由の追加的な説明

- 想定範囲内で推移しました。

3. 「算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項」

(1)算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動があった場合には、その変動に関する説明

- 算入可能適格流動資産は、主に、日本国債や米国債、日本銀行等への預け金などで構成されております。

- なお、著しい変動等はありません。

(2)主要な通貨(当該通貨建て負債合計額が、銀行の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチがある場合には、そのミスマッチに関する評価及びミスマッチへの実務上の対応策に関する説明

- 銀行の負債合計額の5%以上を占める円以外の通貨として「米ドル」が該当しますが、当該通貨における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチはございません。

4. 「その他流動性カバレッジ比率に関する事項」

(1)流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用している場合には、以下の内容に関する説明

A. 適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象

B. 適格オペレーショナル預金の金額の推定方法

- 適用しておりません。

(2)流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用している場合には、シナリオ法による時価変動時所要追加担保額の推定方法に関する説明

- 適用しておりません。

(3)流動性カバレッジ比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」、同第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」又は同第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」に重要な項目がある場合には、当該項目に関する定性的な説明

- 流動性カバレッジ比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」は、投資ファンドに対する未出資金や、住宅ローン証券化発行債券の予想買戻し額等を計上しております。

- また、流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」は、主に約定未受渡しの市場性運用資金等を、同第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」は、主に約定未受渡しの市場性調達資金等を計上しております。

(連結流動性カバレッジ比率の算出にあたり、連結子会社について、当該子会社が保有する適格流動資産は零、また流動負債は全額資金流出するとみなして「その他契約に基づく資金流出額」に計上しております。)

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

流動性に係る経営の健全性の状況

II. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項(連結)(平成28年3月期 第2四半期)

(単位:百万円、%、件)

項目		当四半期		前四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額	2,393,716		2,548,232	
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	8,386,314	682,291	8,394,327	682,870
3	うち、安定預金の額	2,233,436	67,003	2,236,608	67,098
4	うち、準安定預金の額	6,152,878	615,288	6,157,720	615,772
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,632,292	1,438,161	2,593,493	1,339,400
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,470,936	1,276,804	2,415,800	1,161,707
8	うち、負債性有価証券の額	161,357	161,357	177,693	177,693
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		67,168		12,850
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,693,882	217,138	1,706,633	227,911
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	111,096	111,096	121,482	121,482
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,582,786	106,043	1,585,151	106,429
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	141,370	131,008	134,018	127,461
15	偶発事象に係る資金流出額	1,543,748	67,203	1,563,916	66,388
16	資金流出合計額		2,602,968		2,456,880
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	100,103	91,662	94,586	91,329
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	502,593	382,090	451,392	352,156
19	その他資金流入額	379,216	340,268	308,801	274,671
20	資金流入合計額	981,912	814,021	854,779	718,156
連結流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	2,393,716		2,548,232	
22	純資金流出額	1,788,948		1,738,724	
23	連結流動性カバレッジ比率	133.8		146.5	
24	平均値計算用データ数	3		3	

(注)上記は、平成27年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

流動性に係る経営の健全性の状況

Ⅲ.流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項(単体)(平成28年3月期 第2四半期)

(単位:百万円、%、件)

項目		当四半期		前四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額	2,393,716		2,548,232	
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	8,386,314	682,291	8,394,327	682,870
3	うち、安定預金の額	2,233,436	67,003	2,236,608	67,098
4	うち、準安定預金の額	6,152,878	615,288	6,157,720	615,772
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,646,279	1,452,147	2,610,646	1,356,553
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,481,922	1,287,791	2,430,020	1,175,927
8	うち、負債性有価証券の額	164,357	164,357	180,626	180,626
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	67,168		12,850	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,646,234	214,756	1,658,499	225,507
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	111,096	111,096	121,485	121,485
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,535,139	103,660	1,537,013	104,022
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	77,298	66,936	70,467	63,910
15	偶発事象に係る資金流出額	1,568,062	67,961	1,586,452	67,093
16	資金流出合計額	2,551,258		2,408,783	
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	100,103	91,662	94,586	91,329
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	522,233	401,729	469,466	370,228
19	その他資金流入額	379,224	340,275	308,811	274,681
20	資金流入合計額	1,001,560	833,667	872,863	736,238
単体流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	2,393,716		2,548,232	
22	純資金流出額	1,717,591		1,672,545	
23	単体流動性カバレッジ比率	139.3		152.3	
24	平均値計算用データ数	3		3	

(注)上記は、平成27年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

地域密着型金融の推進に関する取組み状況について

地域密着型金融の位置付け

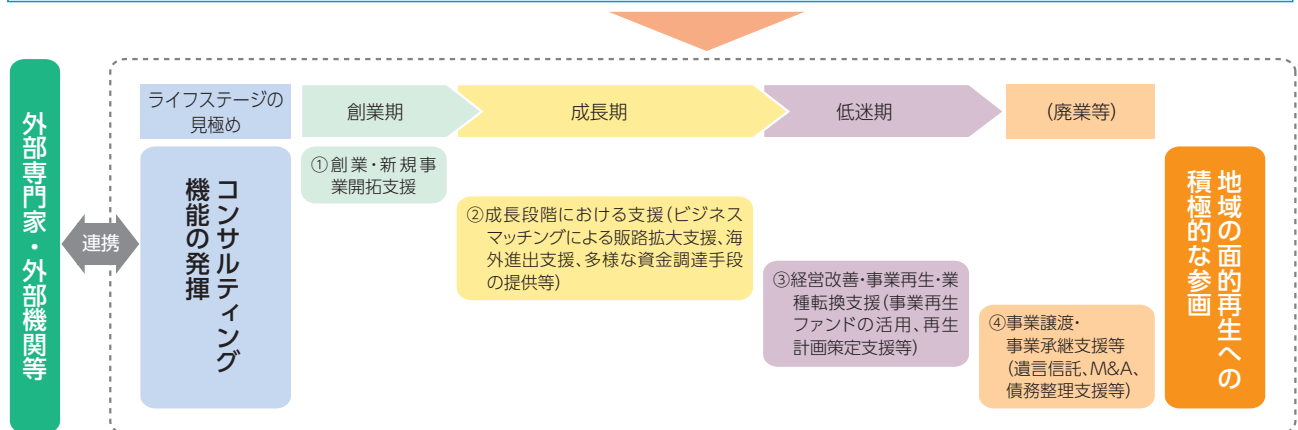
ちばぎんグループは、持続可能な地域社会の実現に向け、本業である金融仲介機能の発揮に加え、社会貢献活動や人材育成の強化により、地域社会を取り巻くさまざまな課題を解決するためのCSR活動に積極的に取り組んでいます。

地域密着型金融の取組みは、CSR活動における「本業」及び「社会貢献活動」につながる重要な活動であり、中期経営計画に掲げた各項目を着実に実践することで、組織的かつ継続的に推進しています。

全体図

中期経営計画

第12次中期経営計画「ベストバンク2020 ～価値創造の3年」では、グループ一体となったコンサルティング機能の発揮により地域密着型金融を実践し、お客さまが抱えるさまざまな課題の解決をサポートするため、企業のライフサイクルに応じた積極的なソリューションの提供や地域における情報コーディネート機能の強化等に取り組んでいます。



地域や利用者に対する積極的な情報発信

中小企業の経営支援に関する取組み方針

当行は、地域金融機関として「金融サービスの提供をつうじて、地域のお客さまのニーズにお応えし、地域の発展に貢献する」という役割・使命を果たす姿勢を堅持しています。特に、地域への円滑な資金供給をはじめとする金融仲介機能の強化や、

お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮による地域密着型金融の推進については最も重要な経営課題として位置付けており、今後も各種施策をつうじてこれらを実践し、お客さまの経営支援に積極的に取り組んでまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行では、法人営業部内の「成長ビジネスサポート室」に、医療・介護、農業、観光、環境、国際業務など、成長分野ごとに専門人員を配置し、営業店と一体となって、創業・新規事業の開拓や海外への事業展開など、お客さまの事業の成長をサポートしております。

また、お客さまの経営改善や事業再生を積極的に支援するため、企業サポート部を中心に専門的な知識・ノウハウを有する人員を配置し、営業店への指導を強化しています。さらに、営業店や外部機関等と連携し、お客さまの経営課題や技術力、販売力といった定性的な情報を含む経営実態の十分な把握に

努め、最適なソリューションの提案と、ソリューション実行後の経営相談や経営指導を継続的に実施するなど、事業改善、再生支援に向けた適切なフォロー態勢を整備しています。

なお、経営改善が必要なお客さまから新規でお借入れのご相談があった場合、新たな収益機会の獲得や中長期的な経費削減等が見込まれ、業況や財務等の改善につながると判断される場合には、適切に新規の信用供与を行うよう努めています。

※お客さまのお借入れに関して、最寄りの営業店でお気軽にご相談いただけるよう、全営業店及び出張所に「金融円滑化相談窓口」を設置しています。

中小企業の経営支援に関する取組み状況

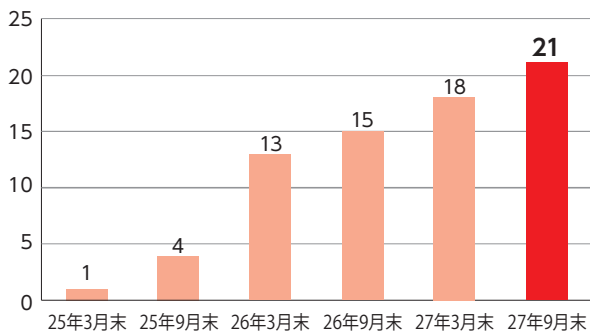
東日本大震災からの復興支援への取組み

債権買取ファンドを活用した復興支援

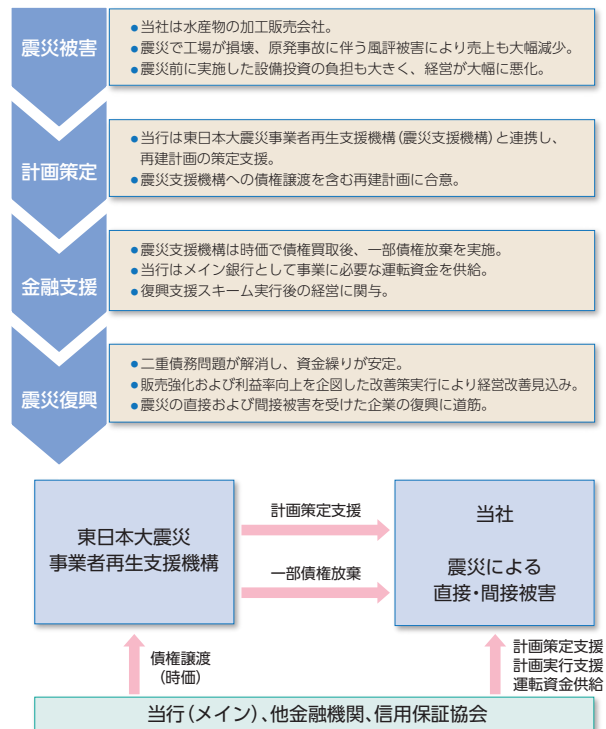
■平成27年度上期実績

- 債権買取ファンドの活用を決定した先：3先(累計21先)
(累計の内訳)
- 東日本大震災事業者再生支援機構：7先
- 千葉県および茨城県産業復興機構：14先
- 債権買取ファンドの活用に取り組中の先：9先

●ファンドを活用した復興支援先数の推移



事例紹介(水産物加工販売会社の復興)



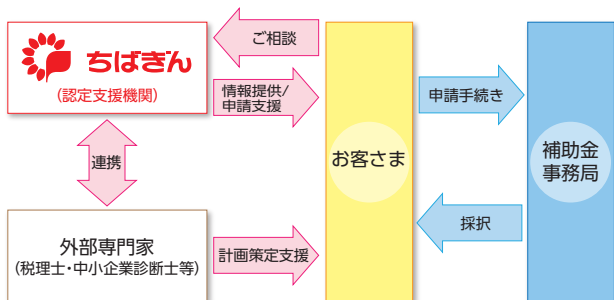
お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮<創業・新規事業支援>

補助金申請サポート

■平成27年度上期補助金支援実績

- 創業補助金：33件
- ものづくり補助金：133件

●補助金申請サポートのイメージ



ひまわりベンチャー育成基金

- ▶助成金の交付(年2回、1企業あたり500万円上限)

■平成27年度上期実績：3件/1,100万円

- ▶インキュベーション施設入居企業への家賃補助金交付(年2回、1企業あたり月額5万円上限、1年間)
- ▶セミナー、講演会等の開催
- ▶各種相談、指導
- ▶千葉県内の経済産業に関する調査研究、情報提供



創業支援にかかる外部機関との連携

- ▶千葉県商工会連合会、千葉県商工会議所連合会との連携 **NEW**
 - ・創業者や中小企業者の金融相談等への協力を強化するため、新たに連携協定を締結
- ▶千葉県税理士会との連携 **NEW**
 - ・創業者や中小企業者に対する経営相談・計画の策定といった多面的支援を強化すべく、「業務協力に関する覚書」を締結
- ▶TKC千葉会との連携
 - ・創業者に対して、創業計画の策定支援等を行う税理士をTKC千葉会の会員の中から紹介するスキームで連携
- ▶千葉県信用保証協会、日本政策金融公庫との連携
 - ・千葉県信用保証協会、日本政策金融公庫と協調融資を前提として、相互に創業者を紹介するスキームで連携

ちばぎん 補助金活用セミナー 補助金個別相談会



「ものづくり補助金」「省エネ設備導入補助金」の活用をテーマとしたセミナーおよび申請書作成のアドバイスを行う個別相談会(2回)を実施

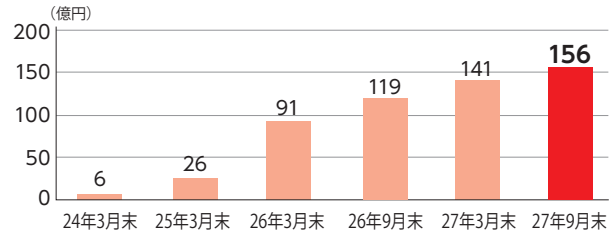
- セミナー参加人数：67社/79名
- 個別相談会参加社数：44社

お客様のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮<事業拡大支援>

① 資金調達支援

多様な資金調達手段の提供

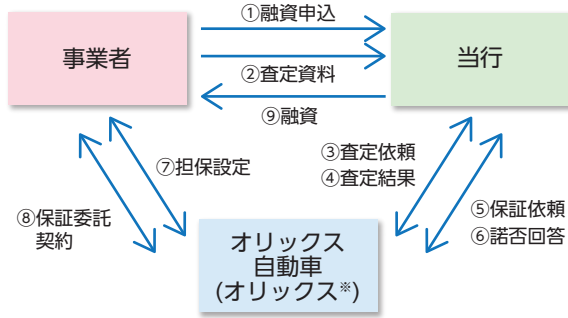
▶ ABL(債権・動産担保融資)の残高推移



※極度扱い分は極度額を残高としています。

「ちばぎん車両担保ABL制度」の取扱い開始 NEW

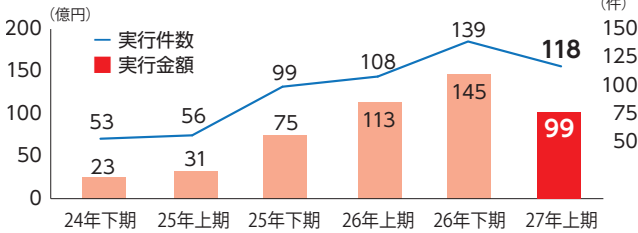
■ 資金供給手段の多様化を目的として、車両に係る評価、担保設定、処分のノウハウを有するオリックス自動車株式会社と提携開始



※オリックスが包括保証します。

顧客企業の環境への取組みを支援する融資の促進

▶ 太陽光発電事業関連融資実績

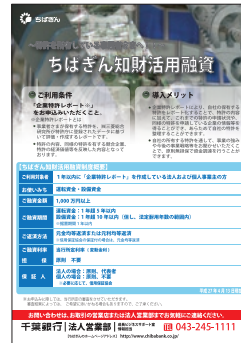


担保・個人保証に過度に依存しない融資の提供

▶ ちばぎん知財活用融資制度の活用

■ 平成27年度上期実績

- ・ 融資実績：5件/262百万円
- ・ 企業特許レポート作成：9件



▶ 制度概要

株式会社三菱総合研究所の「企業特許レポート」をもとに事業者が保有する特許を評価し、財務諸表には表れない技術力や商品の強み等を融資の判断材料に加えることで、事業者の資金ニーズにお応えする、原則無担保の融資制度

▶ TSUBASA行連携知財活用ビジネス支援事業の開始 NEW

(平成27年7月)

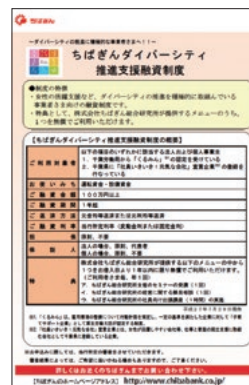
TSUBASA(翼)プロジェクト参加行(第四銀行、中国銀行、伊予銀行、東邦銀行、北國銀行)と連携し、お客様の特許情報を共有し、地域を跨いだ事業拡大、事業創出を支援する事業を開始

ダイバーシティ推進を支援する融資の提供 NEW

▶ ちばぎんダイバーシティ推進支援融資制度の活用

(平成27年7月創設)

■ 平成27年度上期実績：3件/115百万円



▶ 制度概要

ダイバーシティの推進を当行の営業地域全体に広げることを目的として、ダイバーシティの推進に積極的な事業者を支援する融資制度(融資対象者)

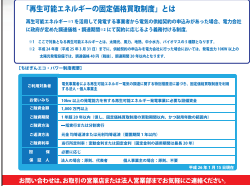
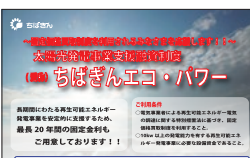
- ・ 「くろみん」^{※1}の認定先
- ・ 千葉県が実施している「社員いきいき!元気な会社宣言」^{※2}の登録先

※1.「くろみん」とは、雇用環境の整備について行動計画を策定し、一定の基準を満たした企業に対して「子育てサポート企業」として厚生労働大臣が認定する制度

※2.「社員いきいき!元気な会社宣言」企業とは、女性が活躍しやすい会社等、仕事と家庭の両立支援に取り組む会社として千葉県に登録している企業

ちばぎん省エネ・ECOセミナー

「省エネ」をつじたコスト削減手法や、「太陽光発電事業」の事業リスクの説明など、地域の中小企業者のみなさまに対して幅広く情報を提供



② ビジネスマッチングによる販路拡大支援

ビジネスマッチング商談会



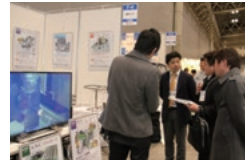
ちばぎんビジネスマッチング商談会inウランパートル



地方銀行フードセレクション



首都圏バイヤー&シェフチャレンジ



地方銀行プレゼンターモノづくり企業ビジネスマッチングフェア



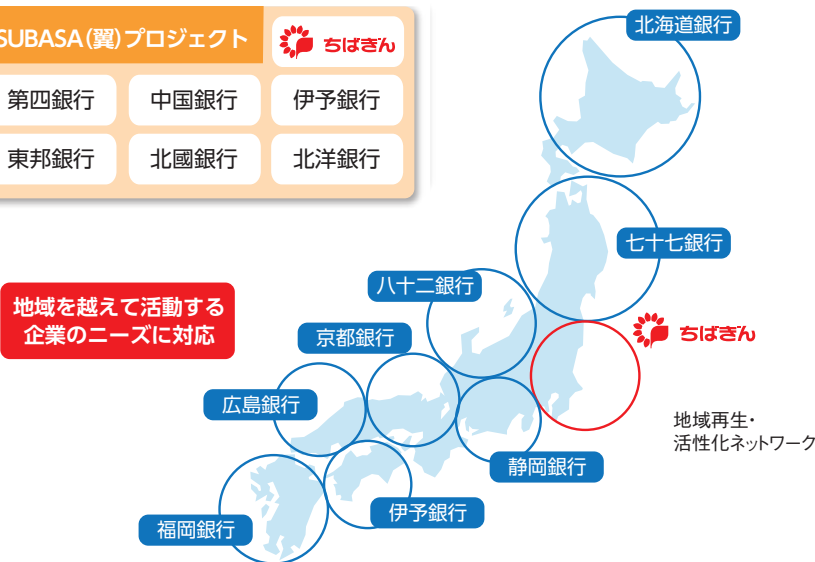
FOODEX JAPAN

広域連携

▶TSUBASA(翼)プロジェクト参加行との連携

TSUBASA(翼)プロジェクト			
第四銀行	中国銀行	伊予銀行	
東邦銀行	北國銀行	北洋銀行	

▶地域再生・活性化ネットワークの活用



ひまわりニーズ NAVI (ちばぎん総合研究所)

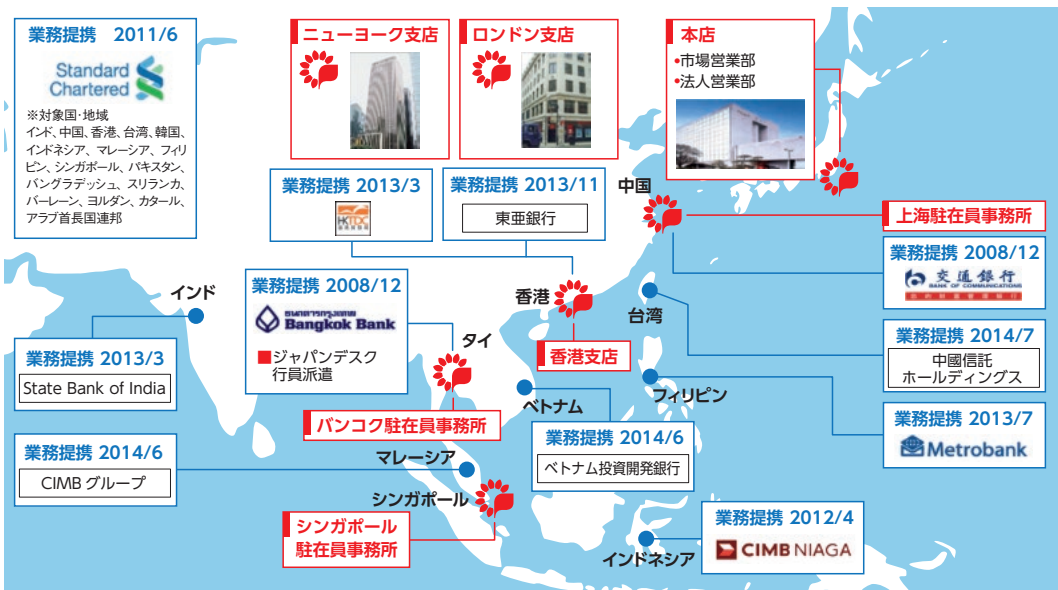
- ▶ちばぎん総合研究所の会員さまを対象とした無料のビジネスマッチングサービス
- 会員情報掲載先: 792先 (平成27年9月末現在)
- マッチング成約件数: 23件 (平成27年度上期実績)



ひまわりニーズNAVIホームページ

③ 海外進出・貿易取引支援

海外ネットワークとサポートメニュー



- ▶海外進出支援
 - ・海外の投資環境に関する情報提供
 - ・海外における販路開拓支援
 - ・海外進出先における資金調達
- ▶貿易取引支援
 - ・海外へのご送金、海外からの送金を当行の口座でお受取
 - ・輸入信用状の開設、輸入ユーザンス、輸出信用状通知、輸出手形・小切手の取立・買取
 - ・関税支払保証、入札保証、契約履行保証等
 - ・為替リスクヘッジ(為替予約等)

他業態・自治体等との提携	損害保険ジャパン日本興亜(株)	(独)日本貿易保険	セコム(株)	興銀リース(株)	香港貿易発展局
	総合警備保障(株)	千葉県・千葉市	日本通運(株)	SGホールディングス(株)	ジェイ・ウィル・グループ

お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮<事業拡大支援>

4 成長分野への取組み

農業

▶第6回ちばぎんアグリ商談会



■参加者

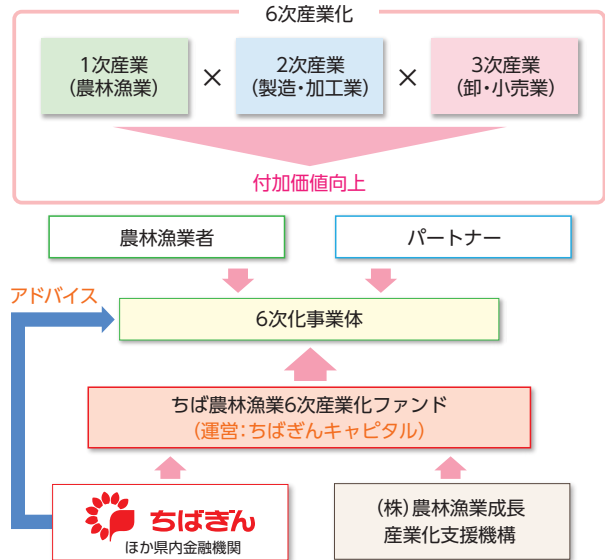
農業事業者等：42社

バイヤー：18社

■商談件数：135件

- ・スーパー、外食、食品加工・卸等の食品企業バイヤーと農業生産者を結び付けることを目的としたビジネスマッチング商談会を開催

▶ちば農林漁業6次産業化ファンドへの出資



※矢印は出資の流れを表しています。

- ・県内農林漁業の6次産業化を後押しするため、(株)農林漁業成長産業化支援機構(以下機構)と設立したファンド
- ・機構設立ファンドの全国第1号投資案件を含め、これまでに3件の6次化事業体に出資

■出資累計：3件/135百万円

医療・介護

▶医療機関向けセミナー

■「病院・クリニックの建替え」をテーマとして千葉と東京で計2回開催

医療機関支援セミナー 千葉県立中央病院からのお知らせ(平成27年9月)	
『病院・クリニックの建替え』悩んでいませんか? ~プロジェクト推進のための実践的ノウハウをお伝えします~	
日時 ：平成27年9月14日(月) 13:30~16:15 場所 ：千葉県立中央病院2ホール <small>(千葉県立中央病院 千葉中央病院4階 千葉県立中央病院 千葉中央病院4階 千葉県立中央病院 千葉中央病院4階 千葉県立中央病院 千葉中央病院4階)</small>	講演内容 第一部 13:35~14:35 「成功する病院・クリニック建替えとは」 講師：中野 隆夫(千葉県立中央病院) 副講師：伊藤 正昭(株式会社日本経営) 兼務支社 土岐 洋之(株式会社)
主催 ：千葉県立中央病院 千葉中央病院 定員 ：30名(先着順) 参加費 ：無料 申込方法 ：1)お申し込み書にご記入の上、お申し込みください。お近くのちばぎんへお寄せください。	第二部 14:45~15:45 「病院・クリニックの建替えコスト削減手法」 講師：株式会社プラスPM 副講師：シニアコンサルタント 伊藤 正昭(氏)
	第三部 15:45~16:15 「ちばぎんグループ企業の 医療/介護関連事業」 講師：ちばぎんグループサービス ちばぎんリース(氏)

▶グループ会社による支援

ちばぎん 総合研究所	ちばぎん コンピューター サービス	ちばぎんリース
-------------------	--------------------------	----------------

- ・院内諸規定の作成・整備
- ・電子カルテ等の導入支援
- ・人事給与、原価計算等の各種システム導入支援
- ・医療機器等のリース

▶診療圏分析による開業支援



お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮<経営改善、事業再生支援>

主要な計数

項目名		27年度 上期実績	26年度上期実績 (ご参考)
正常先を除く期初債務者数	A	13,558先	14,456先
うち経営改善支援取組み先数	α	534先	519先
うち期末に債務者区分がランクアップした先数	β	27先	33先
うち再生計画を作成した先数	γ	462先	464先
経営改善支援取組み率	α/A	3.9%	3.5%
ランクアップ率	β/α	5.0%	6.3%
再生計画策定率	γ/α	86.5%	89.4%

外部機関との連携による経営改善支援

■平成27年度上期実績

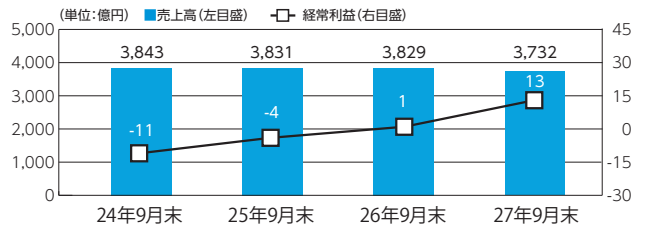
- ・中小企業再生支援協議会、千葉県産業復興相談センターへの相談実施：**23件**
- ・経営改善計画策定支援事業における認定支援機関との連携：**25件**

新たな再生手法の活用による事業再生支援

■平成27年度上期実績

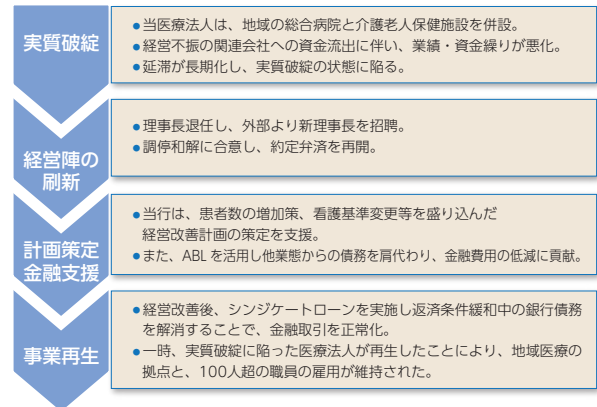
- ・千葉中小企業再生ファンド2号の活用：**2件**
- ・第二会社方式のスキーム活用：**2件**
- ・DDSの実行：**3件/170百万円**

経営改善支援取組み先*の業績推移



※12カ月決算のデータを4期分登録している466先が対象

事例紹介 (医療法人の再生)



お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮<事業譲渡・事業承継支援、経営者の方のサポート>

資産承継および事業承継

- ▶お客さまの人生に深く関わる資産承継や事業承継のご相談への積極的な取組み
- ▶以下のようなご相談ニーズに対応

資産を大切に守り育てたい…

- 経営会社の分割、株式交換、MBO、M&A、IPO などのご相談と実行の支援
- 不動産に関する有効利用、買い替えなどのご相談*
- 金融資産の信託管理、運用のご相談

資産を円滑に承継したい…

- 経営会社の事業承継プランの立案
- 将来の備えとして遺言信託の活用
- 遺産整理業務を活用した相続手続きの支援

課題を解決したい、想いを実現したい…

- 法務、税務、財務に関するご相談*
- 社会貢献のための寄付、財団設立などのご相談*
- ご子息さまの海外留学などご相談*

*は千葉銀行が各専門家を
ご紹介するなかで対応いたします。



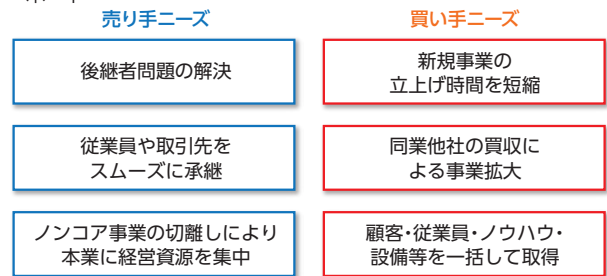
■相続関連業務の受託による資産承継・事業承継支援 (27年度上期実績)

- ・遺言作成サポートサービス(経営承継サポートサービス含む)：**145件**
- ・遺言信託：**122件**
- ・遺産整理業務：**21件**

- 増加する資産承継・事業承継に関する相談ニーズにお応えするため、専門部署として信託コンサルティング部を設置(平成27年10月)

M&A

- ▶経営上のさまざまなニーズの解決のためのM&A活用をサポート



■平成27年度上期M&A等成約実績

- ・事業拡大支援(買い)：**4件***
- ・後継者不足等の課題解決策として事業譲渡支援(売り)：**3件***
- ・組織再編に係る助言業務：**2件**
(同業者間での事業統合に係るアドバイスを両社に対し実施)
- ※上記のうち、3件については売主、買主双方に関与

債務整理支援

- ▶保証債務の存在がネックとなり転廃業等が困難な経営者の方をサポート

■平成27年度上期実績

- ・経営者保証に関するガイドラインに基づいた保証債務の整理：**1件**
- ・(株)地域経済活性化支援機構の特定支援決定：**1件**

地域の活性化に関する取組み状況

地域の面的再生への参画

地方創生

▶グループ一体で地域のさまざまな課題解決に向けた取組みを推進

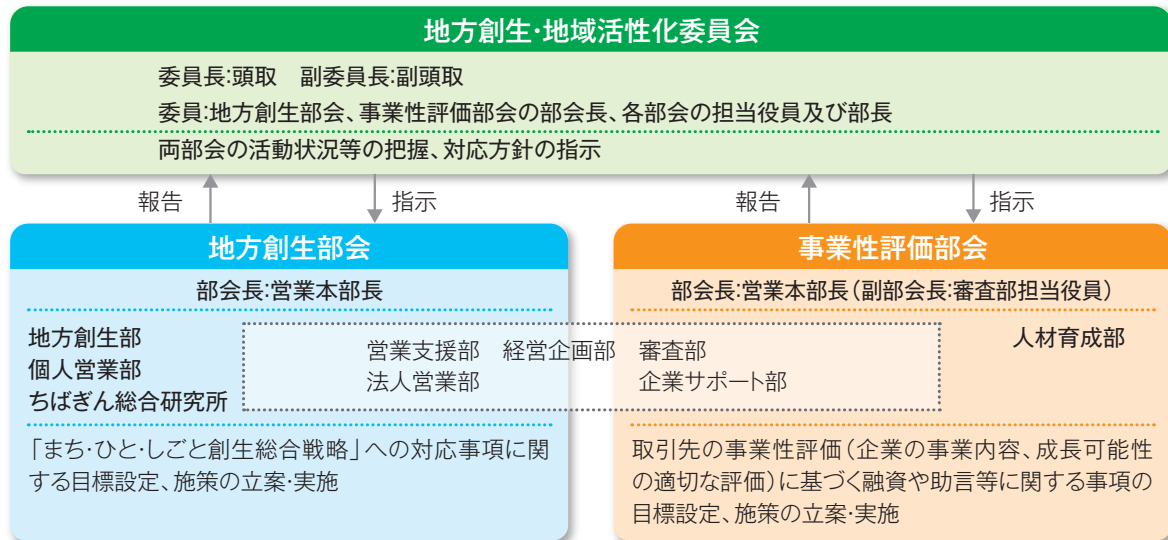
「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

「地方創生・地域活性化委員会」の設置(平成27年8月)

頭取を委員長とし、「地方創生部会」「事業性評価部会」の2つの下部組織を置き、諸施策の実効性向上を図っています。両部会はそれぞれ、自治体が策定する「地方版総合戦略」への対応、取引先の事業性評価に基づく融資や助言等について目標設定・施策立案を行い、その実施状況等を定期的に同委員会に報告する体制としています。

「地方創生部」の設置(平成27年10月)

各自治体において「地方版総合戦略」の策定や諸施策の実施が本格化していくことを踏まえ、同部が中心となって、官民協働施策や他業態との連携強化など地方創生の実現に向けた取組みを積極的に推進してまいります。



ちばぎん研究開発助成制度

- ▶千葉大学または千葉工業大学と共同で行う研究開発に対して助成
 - ・助成上限:100万円
 - ・助成率:研究費の4/5まで
 - ・助成対象期間:2年以内

■平成27年度助成実績:5社/500万円



PFI

- ▶地域社会発展に貢献するための手法の1つとして、千葉県内等のPFI事業に積極的に関与

公共セクターさま向け

- ▶構想(計画策定)段階から事業実施段階におけるアドバイス等
 - PFI事業に関する情報の提供や勉強会の実施等
 - 官民のリスク分担やファイナンスに関わる諸条件に関するアドバイス等
 - ちばぎん総研によるコンサルティングの実施

民間事業者さま向け

- ▶ファイナンシャル・アドバイザー
 - 入札前の段階から資金調達面についてアドバイス
- ▶アレンジャー
 - 融資団を組成し、事業資金をご融資
- ▶エージェント
 - 事業開始後の資金管理、契約条件の履行状況のチェック

■平成27年度上期融資実績:1件/1,350百万円

ちばぎんマルシェ

- ▶千葉市主催の「第3回検見川ビーチフェスタ」において、「ちばぎんマルシェ」を開催
- ▶当行の取引先21社が出席し、千葉県産の特産品直売や千葉の食材を使用した料理の実演販売などをつうじ一般顧客へ自社製品を周知



事業性評価への取組み・経営者保証ガイドラインへの対応

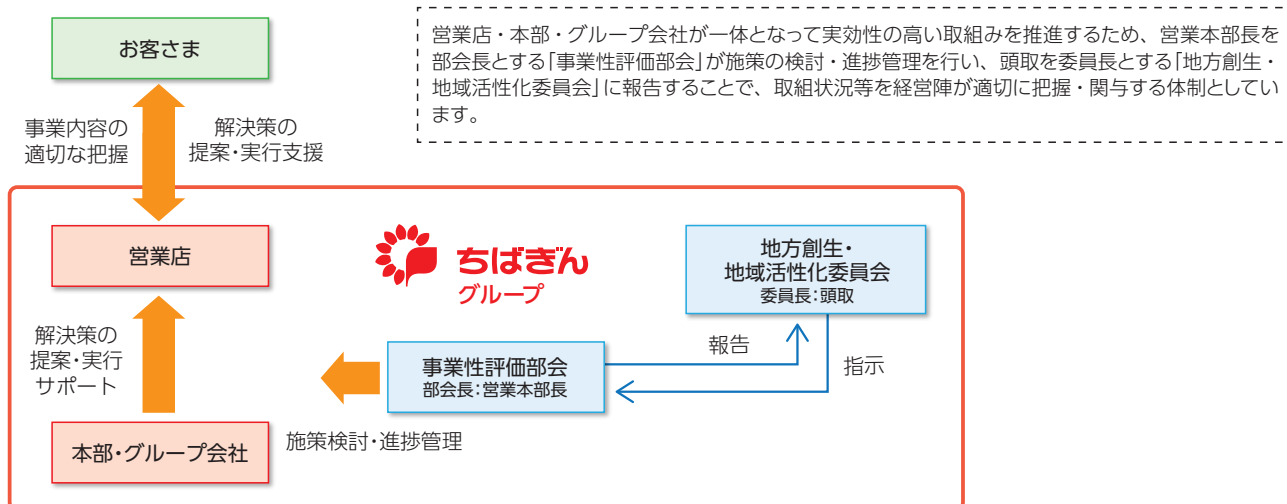
事業性評価及びそれに基づく解決策の提案・実行支援

基本的な考え方

当行は、地域経済の担い手である取引先企業の事業の内容や成長可能性等を評価(事業性評価)し、経営課題に対する適切な解決策を提案・実行支援していく取組みをつうじて、地域経済の持続的成長と地方創生に貢献してまいります。

これを実現するため、深度ある対話をつうじて取引先企業のニーズを具体的に把握し、当行グループが一体となって、経営課題の解決に資する融資やコンサルティングが提供できるよう、人材の育成や態勢の整備に努めています。

推進体制



経営者保証に関するガイドラインへの対応

- 経営者保証に関するガイドラインの趣旨や内容を十分に踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に取組んでおり、新規に無保証で融資した件数は1,871件、ABLを活用し無保証で融資した件数は4件となっております。
- 既存の保証契約の見直しについても、ガイドラインに基づき真摯かつ誠実に対応しており、保証契約を変更した件数は72件、保証契約を解除した件数は119件となっております。
- 個人保証債務を整理する場合においても、ガイドラインに基づき真摯かつ誠実に対応しており、保証債務整理の成立件数は1件となっております。

■平成27年度上期実績

項目	件数
① 新規に無保証で融資した件数	1,871 件
② 経営者保証の代替的な融資手法を活用し、無保証で融資した件数	4 件
③ 保証契約を変更した件数	72 件
④ 保証契約を解除した件数	119 件
⑤ ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	1 件

※1 上記の件数は中小企業者に対する取組件数です。

※2 ①は経営者保証の代替的な融資手法を活用し、無保証で融資した件数を除きます。

※3 ②はABL等の経営者保証の代替的な手法を活用し、無保証で融資した件数です。

その他の取組み

ちばぎん・学生版ビジネスアイデアコンテスト

- ▶ 地域経済の将来の担い手となる学生の起業を支援
- ▶ 地域の産業および経済の発展に寄与

表彰実績

- ・平成24年度：3組
- ・平成25年度：4組
- ・平成26年度：4組
- ・うち起業したグループ：3組

※平成27年度は平成28年2月頃に結果発表予定



海外派遣事業（ちばぎんみらい財団）

- ▶ 中小企業の従業員を海外研修に派遣

「海外派遣事業」

千葉県経済の将来を担う人材の育成を目指し、成長著しいアジア諸国等への視察派遣団員を中小企業の従業員のの中から募集し、助成金を交付



就職セミナー 2015 合同企業説明会 in 幕張

- ▶ 千葉県内の28大学の学生と地域の企業との出会いの場を提供

- ▶ 参加企業：95社
(うち当行募集：47社)
- ▶ 来場学生：266名



厚生年金基金セミナー

- ▶ 制度見直しにより原則解散が決まっている厚生年金基金について、具体的な対応策等を情報提供



単体情報 銀行法施行規則第19条の2

1. 概況及び組織に関する事項

(1) 経営の組織	—
(2) 大株主一覧	24
(3) 役員	—
(4) 店舗一覧	—

2. 主要な業務の内容

3. 主要な業務に関する事項

(1) 営業の概況	1
(2) 主要な経営指標の推移	3
経常収益、経常利益、 中間(当期)純利益、 資本金及び発行済株式の総数、 純資産額、総資産額、預金残高、 貸出金残高、有価証券残高、 単体自己資本比率、配当性向、 従業員数	
(3) 業務に関する指標	
① 主要な業務の状況を示す指標	
ア. 業務粗利益・業務粗利益率	25
イ. 資金運用収支、 役務取引等収支等	25~26
ウ. 資金運用勘定・調達勘定の 平均残高等、資金利鞘	25、37
エ. 受取利息・支払利息の増減	26
オ. 経常利益率	37
カ. 中間純利益率	37
② 預金に関する指標	
ア. 預金科目別残高	27
イ. 定期預金の残存期間別残高	27
③ 貸出金等に関する指標	
ア. 貸出金残高	28
イ. 貸出金の残存期間別残高	29
ウ. 貸出金、 支払承諾見返の担保別内訳	30
エ. 貸出金使途別内訳	30
オ. 貸出金業種別内訳	28
カ. 中小企業等向け貸出金	29
キ. 特定海外債権残高	30
ク. 預貸率	37

④ 有価証券に関する指標

ア. 商品有価証券の 種類別平均残高	31
イ. 有価証券の種類別の 残存期間別残高	32
ウ. 有価証券種類別残高	31
エ. 預証率	37

⑤ 信託業務に関する指標

ア. 信託報酬	3
イ. 信託財産額	3
ウ. 信託勘定貸出金残高	3
エ. 信託勘定有価証券残高	3
オ. 信託財産残高表	37

4. 業務運営に関する事項

(1) リスク管理の体制	—
(2) 法令遵守の体制	—
(3) 中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための 取組の状況	94~102
(4) 指定紛争解決機関の名称	—

5. 財産の状況に関する事項

(1) 中間貸借対照表、 中間損益計算書、 中間株主資本等変動計算書	18~23
(2) リスク管理債権額	30
破綻先債権、延滞債権、 3カ月以上延滞債権、 貸出条件緩和債権	
(3) 自己資本の充実の状況	40、44~46、52~55、73~89
(4) 流動性に係る経営の 健全性の状況	91、93
(5) 時価等情報	
① 有価証券の時価等情報	33~34
② 金銭の信託の時価等情報	34
③ デリバティブ取引情報	35~36
(6) 貸倒引当金中間期末残高 及び期中増減額	29
(7) 貸出金償却額	30
(8) 金融商品取引法に基づく 監査証明	18
(9) 単体自己資本比率の算定に 関する外部監査	—

金融機能の再生のための緊急措置に 関する法律施行規則第6条

資産の査定公表	30
正常債権、要管理債権、危険債 権並びに破産更生債権及びこれら に準ずる債権	

連結情報 銀行法施行規則第19条の3

1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項

(1) 主要な事業の内容、組織の構成	—
(2) 子会社等に関する情報	—
名称、所在地、資本金、事業内容、 設立年月日、当行議決権比率、 子会社等議決権比率	

2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

(1) 営業の概況	1
(2) 主要な経営指標の推移	2
経常収益、経常利益、 親会社株主に帰属する中間(当期) 純利益、包括利益、純資産額、 総資産額、連結自己資本比率	

3. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

(1) 中間連結貸借対照表、 中間連結損益計算書、 中間連結株主資本等変動計算書	4~11
(2) リスク管理債権額	12
破綻先債権、延滞債権、 3カ月以上延滞債権、 貸出条件緩和債権	
(3) 自己資本の充実の状況	40~43、47~51、56~72、90
(4) 流動性に係る経営の 健全性の状況	91~92
(5) セグメント情報	12
(6) 金融商品取引法に 基づく監査証明	4
(7) 連結自己資本比率の算定に 関する外部監査	—

(注) 索引中の — は、本中間ディスクロージャー誌では記載していない項目です。

株式会社 千葉銀行

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2

TEL.043-245-1111(代表)

<http://www.chibabank.co.jp/>

平成28年1月発行